

倫理学から

日本の公害問題を考える

—とくに資本制企業の歪みと公共心の不在について—

戸 頃 重 基

倫理学から

日本の公害問題を考える

—とくに資本制企業の歪みと公共心の不在について—

戸 頃 重 基

もくじ

- 1 問題の設定
- 2 公害問題と哲学の貧困
- 3 公共心の不在と公害の発生
- 4 公共心とはなにか
- 5 アノニムの悪としての公害
- 6 交通事故にみられる公共心の不在
- 7 情報公害にどう立ち向うか

1 問題の設定

この稿は、倫理学の規角から、資本制企業の歪みと公共心 public spirit の不在の現象を噛み合わせながら日本の公害問題を考えてみよう、とするのが目的である。毎日のマスコミに、公害問題の報道はやおどろかなくなってしまった。たとえば、毎日の交通事故死の報道ぐらいではこんにちはほとんど、もうショックをおぼえなくなってしまったであろう。死の日常化がいまやこうして急速にひろがりつつあるとき、日本は死を合理化し、死を讚美し、そしてとくに人民の死を強要することなしにありえない軍国主義の復活が大きな課題となっている。死の現実と隣り合せに住むという点で公害の発生と軍国主義とは無関係でない。軍国主義とはなにか、という定義については問題があるし、それが復活の有無に関する状

況判断についても問題はある。が、まちがいなくいえることは、あだかも生命尊重の空念仏をせせら笑うかのように、公害による生命軽視の風潮が、軍国主義の復活にたいして、きわめて有利な社会心理的条件を提供しているということである。軍国主義、ファシズムは人間の「生」ではなく、まさに人間の「死」を美化する思想と行動にはかならない。そしてこのような「生」を呪い「死」を讃美する軍国主義、ファシズムは、戦後日本に偶然、台頭し復活したのではなく、それが台頭を触発し復活を促進するだけの社会的条件がある。資本制メカニズムの歪みがそれだ。公害の元凶も、

私益を追求する個々の会社や資本家たちではない。公害の元凶を個々の会社や資本家としてとらえるような近視眼では、公害問題の解決は、百年河清をまつて愚を演ずることになる。日本の公害問題とは、日本資本主義の利潤追求の目的から生じた大企業・政府・自治体による国土破壊・国民収奪の組織的な暴力現象のことである。

資本制企業のメカニズムの歪みに公害のいっさいの原因を帰し、これが変革されなければいっさいの公害反対運動は無意味だ、などわたしはいつてはいるのではない。そのような見解は、日利見的な客觀主義というものである。火の不始末を棚にあげておいて、火災になつたのは、空中に酸素のあつたためだ、などといふならば、それこそナンセンスといわなければならない。だからわたしがここでいいたいのは、どんな公害—とくに産業公害—にたいする小さな反対運動でも、視野をつねにひろげて原因を正確にとらたうえでないと運動は結局 場当たり的なものになつてしまふだろう、といつてるのである。たとい一工場のヘドロ公害に反対する場合でも、敵は、資本制メカニズムにあるのだ、という社会科学的な認識をもつて理論的にたえず武装しなければならない。くもりのない本質をみぬく英智と公共を愛する心情と、断乎として屈せぬ勇気がなければ

民衆自身の力による公害問題の解決は不可能だ、ということを肝に銘じておく必要がある。環境庁のお役人によって公害の処理や解決を期待するのは、木によって魚を求めるたぐいかもしれない。公害反対闘争、それは、おそらく現体制のもとでははてしなく続けられる絶望的な戦いとなるかも知れない。明治三十年代から顕著となつた足尾銅山鉛毒事件が、半世紀以上を経過してさえもいまだに解決の曙光すらみえないのはいったいなぜであるか。

夕川に葦は枯れたり血にまどふ

民の叫びのなど悲しきや

これは石川啄木（一八八五—一九一二）が渡良瀬川事件の農民に寄せた心情である。そして彼はその解決を社会主義に求める以外にないとおぼろげに感じながら短い生涯を終えた。また一九〇一（明治三四）年、田中正造（一八四一—一九一三）が、足尾銅山の被害農民を救済しようとして、明治天皇にたいし直訴にまでおよんだのは周知の事実である。のちのマルクス主義経済学者河上肇（一八七九—一九四六）をして、仏教の無我愛の実践から転向して社会主義へふみきらせた動機となつたのも、日比谷公園で陳情のために上京した農民の抑立てるムシロ旗を眺めたときからであつた、と自伝は記す。彼はまだ当時東京大学の経済学部の学生であった。とにかくこうして足尾銅山の鉛毒事件が発生して七十年余りも経過するのに、なんら解決の見透しのたたぬうち、一九六〇年池田内閣の高度経済成長と技術革新は、いっぽうにおいて繁榮と安定のムードを社会にもりあげ、他方では暗い公害問題の渦のなかへ日本列島を投げこみ、そのあげくは、アメリカからドル・ショックの仕返しを受けて、六〇年代以来の繁榮と安定の正体がなんであるかを、さまざまと立証してくれた。公害闘争は持久闘争に必要な忍耐がともなわなければならぬ。これは資本主義の体制を敵とするにひとしいから

である。闘争の過程では、味方が敵になることもあるうし、敵のなに味方の生ずることもある。明治百年の公害問題がいまなお未解決であるのも、それが体制から生じた必要悪だからである。公害闘争の前途は、暗くよいよきびしいものとなろう。それだけにわたしたちは、それにくじけない心の明るさと強さを求めてやまない。そのよりどころとなるものが、宗教であるかもしれない。倫理であるかもしれない。あるいは哲学となるかもしれない。とにかく金剛不壞の内面的な拠点なしに公害闘争に立ちあがることはできないはずである。内外の誘惑に打ち克つことも必要であろう。公害闘争は平和運動や民族独立運動と並んで日本民族の真価を、歴史のうちに証言することになる。最近、水俣病患者をたずねて来日したスウェーデンの若き精神分析医ランデル（一九三六）は、東京・丸の内のチッソ本社前ですわり込み中の水俣病患者をみて、「オーランダ・インターショナル・スキンケンダル」と絶句し、「日本人は滅亡を待つか」と深刻な疑問を投げかけた。それでもこの若い学者がただ一つ日本から学ばねばならぬものがあったといった。それは体をはつて公害と戦っている人びとがいるということだった。

2 公害問題と哲学の貧困

公害闘争をささえる倫理的拠点の一つとして、わたしは公共心をあげねばならぬと思う。公共心は、国民相互の横の人間関係から発生する倫理感である。これは倫理学的にみて、タテ社会に対応する封建道德、たとえば「五倫五常」や、近代以降の「忠君愛國」とは根本的に性格を異にする。ところがタテ社会に対応するタテ道徳の長く支配的であった日本では、この長い伝統に妨げられて、現在ヨコ社会のヨコ道徳はなお未熟の状態を脱しない。そしてこれを育くむ条件もたいへん乏しいのである。公害時代いちばんたいせ

つである、いちばん要求される公共的なモラルがじつは日本においていちばん貧困である、というところに悲しい問題があるのである。

公共的なモラルをふくめて倫理を理論的に反省することを本来の課題とし任務として引き受けているはずの倫理学が、公害問題に関し倫理学界においてさえ無視されることを指摘しておかなければならぬ。「公共の福祉」public welfare ということは、戦後、大きな関心事となった。がこれを理論的にふかめたのは、憲法学者たちであつて倫理学者たちではなかつた。ここで倫理学とは何か、といった問いたいし答える余裕はないが、ただ次のことがなければならない。「公共の福祉」public welfare といふことは、戦後、大きな関心事となつた。がこれを理論的にふかめたのは、憲法学者たちであつて倫理学者たちではなかつた。ここで倫理学とは何か、といった問いたいし答える余裕はないが、ただ次のことがなければならない。「公共の福祉」public welfare といふことは、戦後、大きな関心事となつた。がこれを理論的にふかめたのは、憲法学者たちであつて倫理学者たちではなかつた。ここで倫理学とは何か、といった問いたいし答える余裕はないが、ただ次のことがなければならない。「公共の福祉」public welfare といふことは、戦後、大きな関心事となつた。がこれを理論的にふかめたのは、憲法学者たちであつて倫理学者たちではなかつた。ここで倫理学とは何か、といった問いたいし答える余裕はないが、ただ次のことがなければならない。

現代の倫理学は、アカデミズムのなかで変態的に純粋培養された結果、ホットな公害問題にたいしてはちょうど大学紛争にたいする場合と同様、ほとんど黙秘權行使する以外、能事のないありさまである。公害問題といい大学紛争といい、これほど倫理学の無能ぶりをさらけださせた問題は他にない。体制内での思考回路を転しつづけてきた思想の学問が、体制変革なしにありえない苛烈な問題に直面して無能ぶりをさらけだすのは、当然のことである。そ

れはちょうど江戸末期の儒官が、尊王攘夷の問題にたいし啞やソンボのようにだまりこんでしまった醜態にも比較できる。あるいは現代倫理の醜態は、ちょうど重症の病人を目の前において、治療はおろか診断すらしない貧困な基礎医学の状態に比較できるかもしれない。

基礎医学の場合は、それでも臨床の要求にたいして直接的にせよ間接的にせよ応答し寄与していると、しようとながら推測はできる。

しかし事柄がいつたん倫理学の領域へおよぶと、臨床的な寄与は、ほとんど認められない。道徳病理学という学問分野がある。これは普通、精神医学のジャンルに属するものであるから、現代の倫理学につきつけられている公害や学園紛争の問題にたいし、なんら応答しうるものではない。「わたしはなにを為すべきか」、Was soll ich tun? この問いを状況 situation のなかで答えるのが、現代倫理学の課題である。

最近、流行路線からやや後退したかにみえるカウンセリングは、

個人心理の葛藤にたいし解決への道を示しても、社会構造と集團状況のなかで発生した個人心理の葛藤には無為無策をばくろせざるをえなかつた。

倫理学は、いまや社会思想や社会科学との共同関係を深めて、悪しき内省的、逃避的な哲學趣味からぬけださなければならない。もちろん文献解説で能事おわれりとすべきでない。もとも思想の科学としての倫理学は、一貫したプリンシップをつかんだうえで、これを時々刻々に変化する状況に適応させ、将来への可能なかぎりでの見透しをもたなければならぬ。それが思想としての学問、倫理学の課題である。公害にたいし、いかに考え、いかに行動すべきか、この現代の問い合わせられないような倫理学では、眞の倫理学ではない。現代の倫理学にとって、人間尊重と人間の幸福

は、立場の差異をこえてすべての人びとが承認せざるをえないところの命題であろう。ところがこの命題を真向から否定するのが公害であるから、公害問題とのとりくみは、倫理学の避けられない課題であるにもかかわらず文献解説や西欧学説の紹介にひたすら余念のないアカデミズムの倫理学が、わたしのしれるかぎり、公害問題とのとりくみを示した例はほとんどない。

ただ倫理学だけなく、日本の哲学についても同じことが指摘できる。日本は、明治以来、あいついで西欧の哲学を移植してきた。「コギト・エルゴ・スム」を説くデカルト哲学もふくめて。しかし、日本哲学会の主要な傾向は、やはり西欧文献の解説と学説の紹介をおもな仕事としていることであって、「われ思う」はむしろタブーとされている感じである。読んだり、しゃべったりする哲学は盛んでないといえなが、考える哲学はいたつて乏しい。「インド人はよく考えるが、本を読まない。日本人はよく本を読むが、考えようとしてない。フリッピング人は、本を読まなければ考えもしない」と外国の「ジャーナリストはいったことがある。考えることをいのちとする哲学を学びながら、日本の哲学者があまり思索を好みない」といった奇妙な傾向のあるところから、哲学者によって公害問題にたいする哲学的解答は期待されるべくもない。西欧哲学の移植に由来する近代日本哲学の植民地的な偏向は、こうしてなかなか根強いものがある。哲学は黄昏をまつてようやくとびはじめるミネルヴァのふくろうのようなものだ、とヘーゲルはいった。これは哲学という学問が事実の過ぎ去った跡を追いかける学問であつて、事実を先取りしたり、事実のなかにとびこむ学問ではないということを意味する。つまり哲学が行動の学問ではなく反省の学問であることを、アナロジカルにのべたのである。しかし日本では黄昏をむかえても、いっこうにふくろうらしいものは飛びたたない。たとえ

は、明治以来の公害問題、足尾銅山の鉛毒事件にたいし、哲学者や倫理学者はなにも発言してこなかつた。このような奇怪きわまる伝統を背景にもつ日本の哲学界から、公害問題に関する哲學的英知を期待するのはほとんど絶望にひとしいといわなければならぬ。足もとから、まさに思想の問題をふくめて発生した大学紛争にたいしてさえなんらの示唆も与ええない日本の講壇哲学が大学紛争に比較してはるかに間接的な外觀を呈する公害問題にたいし冷淡なのは当然であるかもしない。

一九七一年五月下旬、明治大学を会場として開催された日本哲学会の共通課題は、「力と理性」および「構造主義について」であつた。このうち「力と理性」は、これまで倫理学者が力と正義あるいは目的と手段のタームを用い、しばしば論議を重ねてきたアポリアの一つであった。当時、哲学会でも参会者の思想の対立を印象として残っただけであつて、このアポリアへの有力な答えはなにもだされなかつた。力といい理性といつても、状況のなかで、それぞれ意味を異にするから、万人を納得させるような解明のなされるはずはないのである。

日本の哲学界には、いくつかのタブーがある。その第一は、「われ思う」という発表をあまり歓迎しないことである。その第二は、天皇制の問題である。その第三は社会主義、そして第四は公害問題である。この四つの問題はそれぞれ独立しながら、どこかで固く結ばれていて、無関係ではない。たとえば、第一の思考を基軸にしてゆくと第四の公害問題はかならず第二の天皇制の基盤となっている資本主義の壁に打ち当り、その解決は、第三の社会主義に求めざるをえないからである。

公害の発生原因が、こんにち資本主義のメカニズムの歪みに内在することはもはや社会科学的に疑う余地のない常識である。また、

その問題解決が水俣訴訟にみられるようにきわめて至難であるのも、問題の根が資本主義の体制から生じていることによる。水俣患者が正月元旦を返上し、大みそから会社前に徹夜ですわりこまねばならぬ異常事態の根にあるものこそ、まさに資本主義体制から発生する暴力にあるといわなければならない。企業の利害と政治権力との癒着吻合は衆院予算委員会の席上において、大臣が証言したのだから、いよいよ確実なことといわねばなるまい。したがつて公害反対闘争は、たんなる感情的な人道主義の原理をこえてゆく必要がある。なぜならば、戦いの相手は、資本主義體制とその防衛を任務とする保守権力にあるからである。公害企業からの政治献金に依存する権力に、公害問題の解決を期待するのは痴人が夢を語るのたぐいといわなければならない。

公害は資本主義国ばかりでなく、社会主義国にもあり、それは一種の文明の進歩にともなう「必要悪」necessary evil のようなものではないか、と反論する人がいよう。必要悪とは大なる善の実現のため回避できない必要と考えられる惡のことをいう。また、資本主義国でも社会政策が進歩すれば、日本の現状のようなことはないと反論する人がいよう。この反論にたいしいまは答ようと思わない。これに答えるには、社会主義国をはじめ歐米資本主義諸国の公害に関する詳細な資料を必要とするからである。がわたしは現在この資料を所持していない。ただ公害資料に関していえば、日本は、諸外国から公害先進国とみなされ、公害資料の輸出国であるという事實を銘記しておく必要があろう。このことは世界中、日本ほど激しい公害国がないことを暗示している。公害を文明の必要悪とする開き直った考え方こそ徹底的に糾明されなければならない。

公害問題に直面し、日本の倫理学はいやおうなく資本主義対社会主義という今世紀あけての最大課題にたいして、みずから撲滅すべ

き解答を迫られている。資本主義の利害に密着した哲学、科学のたぐいは、この撰述をあいまいとすることによって、みずから思想の貧困か、さもなければ学者の非人道性を余すところなくばくろせざるをえない。なぜならば公害問題こそは資本主義の矛盾の窓からさしこんだ社会主義の光りを象徴しているからである。資本主義的な生産様式にもとづく矛盾の拡大再生産の途上に不可避的に発生した日本の公害問題を、その同じ資本主義の矛盾で解決できるかのような錯覚をいだいているあいだに、公害問題は、ちょうど駿河湾のヘドロが生々しく象徴しているように、いよいよ深刻化の一途をたどり、開発という名の利潤追求の狂奔する利権屋たちが美しい祖国の山河をあとかたもないほど破壊し尽くしてしまうであろう。すでに破壊し尽くされて、もはや永久にとり返しのつかなくなつた自然の環境もすくなくない。このようね自然と人間の生存の危機を深くはらんだ公害を契機とする資本主義の矛盾を理論的に反省させ、行動的に対決する指針を示しえないような哲学や倫理学が日本にはあまりにも多すぎる。これも公害に劣らぬ文明悪であり、いな思想公害とよばるべき性質のものであるのかかもしれない。

考えまい、としても考へざるをえない公害問題を、あえて考へなのが、考へることを使命とする日本哲学界の現状である。まさにこれこそ「哲學の貧困」 The Poverty of Philosophy というほかない。都市生活を営むサラリーマンにとって、通勤途上における自動車事故に出会う可能性は、おそらく江戸時代の住民が、夜間、辻切り強盗に出会う可能性よりもはるかに現実的な重味をもつ。いま日本では、一日平均、四・六人の比率で交通事故の死者を生じているのである。

公害問題について、すでに多くの図書がここ数年来、店頭にあふれている。多くの専門家が、それぞれ発言を重ねてきた。しかしま

だ倫理学からこの問題にたいして発言した例を寡聞にしてわたしは知らない。それなら倫理学からみて日本の公害問題の盲点はどうあるのか。わたしは倫理学を、科学であると同時に哲学である、と規定している。このような規定にしたがつての倫理学からみると、日本の公害問題の急所は、資本主義メカニズム企業のひずみと、これに精神的に絡む公共心の欠落にあると判断したい。

3 公共心の不在と公害の発生

イギリスの倫理学者、V. サミュエルは、「東洋の諸国では、家の觀念が太古から有力であつたのに愛國心の觀念はほとんど發展せず、そこで公共の福祉が一貫してひどくそこなわれてきた。ネボチズム Nepotism が賞讃されながらまんえんした。家にたいとんど当然のこととして家にたいする義務が優位を占めた」(「実踐倫理学」一九三五年 オックスフォード大学)とのべている。ここでサミュエルは、ネボチズムといふわたしたちの余り聞きなれないことばを用い、東洋人の倫理を説明した。ネボチズムには適切な訳語はみあたらないが、しばらく情美主義と訳しておこう。それは、血縁、地縁その他、私的の関係との結合を深めて、公共的な問題をも私的にしか解決しない狭い倫理をいうのである。社会学的にいえば、第一次集団の倫理ではなく、第一次集団の倫理である。サミュエルが、一九三〇年代、東洋諸国とよぶなかには、当然中国をふくんでのことであったが、社会主義国となつた現代の中国に、この觀察は妥当しない。現代の中国では、家族制度や儒教道德から生じたいわゆるネボチズムを払拭し、マルクス・レーニン・毛泽東の思想を基軸に、公共の福祉とこれを前提とする愛國心に優位をゆずるように大きな道徳的変化をとげたからである。「すべて人

民の利益から出発し、個人や小集団の利益から出発しない」（「連合政府論」選集第三巻）ということを毛沢東（一八九三—）はいつた。サミュエルのいましがた引用した見解が妥当するのは、したがつてインドと日本ということになろう。といつてもインドと日本をひとくちに東洋とよんで、両国の倫理を同一レベルで比較はできない。このことはインド仏教と日本仏教とを比較しただけでも明らかである。たとえば日本仏教におけるような鎮護国家の伝統は、印度仏教にほとんどない。「インドに国民^{ナショナル}という意味をあらわすことばの存在しない点を念頭におかずして、もしインドの国家主義を語るとき、そのことばははなはだあいまいなもので、ついに意味をなさぬことになる」（「仏教人文主義」と、フランスの東洋学者シルバン・レヴィ（一八六三—一九三五）は指摘した。インド人の倫理がこんにちどのようなものであるか、ここはそれを語る適切な場所でないから省略するとして、はつきりいえるのは、日本仏教が、インド仏教におけるような出家精神を小乗仏教だといって軽視した結果みずから世間とまったく同じネボチズムに同化し、福沢諭吉（一八三五—一九〇一）の評語をかりていえば、「僧は俗より出でて俗よりも俗なる」ものに変貌してしまったことである。公共の福祉と調和する愛国心などは、日本仏教をふくめて、他のどんな思想の系譜中にもみあたらぬ。皇族方の出家を「門跡」として特別扱いする日本仏教の慣行などは、インドはもちろん中国においてさえ存在しなかつた。日本生れの中国作家、陳舜臣は、日本人の階級づけを好む性格に愛想を尽かしてこうのべたことがある。

将棋や碁碁に「段」というものがあります。あれは中国にはありません。昔の中国でも軍隊や役所にランクがあつた。しかし、遊びの世界になるともう無縁。碁碁にしても「大國手」という称号がある程度。それが日本に輸入されると、たちまち段、級の力

ツチリした格付ができてしまう。

「長者番付」やら「小町番付」もあるでしょう。先日知人から「風蘭番付」が送られて来て、日本人には当たり前のことでしうが、私は驚きました。草花の世界にも階級づけが及んでいるのか、とね。日本人はよくよくランクづけの好きな国民です。（昭和四十七年一月五日『日本経済新聞』日本人を考える④）

ランク好きは、日本人自身もこれを認めるにやぶさかではあるまい。ランク好きは、いっぽうにおいて、秩序のなかで階段を一步でも登ろうとする努力を生じ、それが全体としては国力の発展につながる反面、国民同士が敵対関係をつくりだし公共の和解と團結をひどく弱める結果となる。産業界のモーレツ社員による過当競争が、どんな結果をもたらしたか。それはドル・ショックと経済不況と、そして国内的には公害問題の発生ではなかったのか。公害問題は、企業が私的利害のために追求され、広汎な人民大衆の利益と幸福のために追求されていないところから生ずるのである。そして資本主義の体制にあってこれは当然のことといわなければならぬ。

ランクによつて編成されたタテ社会からは、同一民族内の激しい競合関係は発生しても協調和解の関係は発生しにくい。それは同じ民族のなかに、異民族にたいする疎外感や憎悪感にひとしい生活感情を培養するからである。とうてい公共的な愛国心など生じようがない。愛国心のある民族の営む国家に公害問題の生ずる余地はないのである。たとい誤ってそれが生じたとしてもそれは解決に手間どるようなどはない。明治以来、金科玉条とされた忠君愛国といふのは、上から下へ押しつけられた天皇にたいする国民の忠誠心であつたから、このようなモラルがかつてどんなに公教育の機関をつうじて普及していくも、また、これをこんに復活させて、公害がますます激化することはあるにせよ、日本から公害問題を追放す

ることに全然役立たない。かえってこの種のネポチズムの伝統こそが国民相互のあいだに断絶関係を作りだし公害問題の解決をいよいよ困難ならしめているともいえよう。公害によって祖国の美しい山河を破壊し尽くし、同朋を日夜毎、死傷させているあいだ、日本人は、愛國心を語る資格はない。愛國心を自負するぐらいならばこんなにちのような公害問題は発生しなかつたはずである。

資本主義の倫理はエゴイズムということに帰するであろう。私利の追求が、結果において利他と調和した時代、すなわち私利と利他、あるいは同情と利己心とが、アダム・スミス（一七二三—一九〇）のいわゆる「見える手」 invisible hand によって調整されたいた時代ならばとにかく、独占、寡占の資本主義が成立して以降、利他を犠牲とすることなしに利己の追求はもはやありえなくなっている。わたしたちは近代思想の遺産としてのエゴの自覚をたいせつに受けとめなければならない。エゴとエゴイズムとを混同することは、やがてエゴイズムと同時に人権思想の拠点となるエゴまで排斥し、その結果、全体主義への通路を準備することになりかねない。だから湯水といっしょに赤ん坊を流したり、角を矯めようとして牛を殺すようなことはすべきでない。しかし日本の資本家像は明治以来の政商の出現によつても明らかなように、最初からエゴの自覚の担い手として登場してきたのではなく、國家権力の分身として登場してきた。当然の結果としてそれは、個人主義や自由主義への敵対的性格を深めてきた。だから国家権力の構造が変わらぬかぎり、これと一体感を深めている日本資本主義の構造も変らない。国家は国民のための、国民による、国民の国家であるような外観を呈しながらも、中味は、企業のための、企業による、企業の国家なのである。日本の国家とは企業国家の謂である。もし日本の国家がこのような企業国家でないというならば、公害病患者が、何年ごしも

病床で七転八倒の苦しみを経験せずにすんだはずである。常識レベルでは、とうてい想像もつかない非常な態度で、会社幹部が患者に接する背景には、資本制メカニズムと同時に権力の直接、間接の支援があるからである。わたしが、資本主義とよぶ経済体制の特徴は第一に、資源分配についての意思決定が個別の私的目標を追求する経済単位によって、自主的・分権的に行なわれて、それらの個別的意思決定が市場価格機構によって相互に調整される仕組みになっており、第二に人的資源としての労働力はもとより土地、工場設備などの物的資産についても、私的所有が原則とされ、それとともに市場機構がこれらの資産の用役にたいして、帰属させる報酬はそのまま資産所有者の私的所有になるということ、そして以上二つの仕組みの背景には国家権力がある。これがいわゆる資本主義体制というものである。

資本主義体制下のエゴは、私利私益を追求するかたちしか実を結ぶことがない。工場から排出する有害な廃液を公共的な河川におし流して平氣でいる感覺は、企業家たちの場合、まさにそのようなものであると思う。がここでは別の視点から、照射してみなければならない。というのは廃液流出の結果、公共の河川が汚濁されただけでは、容易に住民の反対運動は展開しなかつた事情があるからである。本来ならば、公共の港湾、河川などが、汚濁されるや、間髪を入れず反対運動が展開しなければならなかつた。ところが反対運動の展開するまでは、かなりの時間を経過していたのである。新潟県阿賀野川の水銀中毒、熊本県の水俣病、四日市のゼンソク病、富山県神通川のイタタイイタタイ病など四大公害病の被害者のでるまで、公害企業は平然とみすごされてきた事実をわたしたちは静かに反省してみなければならぬ。どうして明治以来の足尾銅山の鉱毒事件が苦い経験として生かされなかつたのか、という問題をぬき

にして、ただ資本主義のメカニズムだけをむきになつて非難するの
はあたらぬ。経営者、政府をふくめて、要するにわたしは日本人
の道徳病理ともいへべき公共心の不在が、事態をここまで深刻に追
いこんだ最大の要因ではなかつたのかと思う。国税庁の調べによれ
ば、七一年度の会社の交際費は一兆円をこえ、公害予算の六倍にも
達していたという。(昭和四十七年一月二十二日『朝日新聞』)自
分の身のうえに、直接、火の粉がふりかかりさえしなければ、「秋
深し隣りはなにをする人ぞ」、と冷たく傍観できる日本人の利己的
性格が、公害企業を誘発し助長した事実は否定できない。

近代社会の一つの特徴は、科学・技術の進歩とともに、近代
以前の迷信を徐々に追放し、合理的な思惟方法を普及させてきたこ
とである。倫理学上の功利主義や合理主義は、とくに西欧における
資本主義発達との関係なしに考えられない。功利主義は、功利、効
用をいつさいの価値の原理とみなし、合理主義は、一般に理性の見
地を重んじ思想・生活のすべてにこれをつらぬこうとする態度であ
る。この二つの倫理思想は、資本主義の社会では、企業の利潤追求
と、その妨げとなる障害物を排除する合理性を二重写しとしてい
る。たとえば、企業合理化の名のもとに人員整理を実施するのは、
整理される労働者階級からみれば、功利ならぬ損害であり、そのう
えきわめて不合理なことであって、企業側からみればそれは功利的
でありかつ合理的なのである。ひとたび労資の階級対立をはらむよ
うになつた階級社会のなかでは、功利や合理を語るにしても、それ
は、いかなる階級にとっての功利であり、いかなる階級にとっての
合理であるかを聞いたださなければならない。功利一般、合理一般
といふものは、階級対立をはらんだ社会にはないのである。そこで
どちらの功利、どちらの合理が勝つかは、集団の力関係で決まる。
資本主義社会も、封建社会と同様、*Might is right* の世界なので

ある。

このことは一見、スマートな近代思想に、わたしたちが氣をゆる
してならないことを暗示している。日本の公害をいまのような深刻
な事態へ追いこんだについては、明治以後の、功利主義や合理主義
が、資本主義の社会悪を弁証する役割をはたしてきたからだともい
えなくない。自分がもうけるためには、あえて国民にたいして与え
る公害の発生も辞さぬ、とする企業の論理にたいし真向から太刀打
ちできる論理は、もはや資本主義社会を肯定する倫理から演繹でき
ないのではないか。深刻な公害問題の発生を転機として財界にいま
修正資本主義の呼び声が高くなつたといわれても、産業資本を操作
する金融資本の世界にどのような修正が可能なのであらうか。

スマートでないどころか、たいへん野暮ったい迷信のたぐいでさ
え、公害発生の防止に一役演じた例をあげておこう。たとえば、古
人は、「川にゴミを捨てる川の神さまのたたりがある」といつ
てゴミを川へ投棄するのをさしひかえた。また、樹木を乱伐すると
山の神さまのたたりがある、といつて樹木の乱伐をさしひかえた。
結果的にはこの素朴なシャーマニズムが、河川の清浄を保持し、山
津波を防止することに寄与した。川の神だの山の神だの、といつ
ても、こんにちの人びとにまはもはや通用しない。合理思想の洗脳を受
けて、「神などいるものか」とうそぶいたり、まったくそのような
たりをいつさい意識することなく、河川に汚物を投棄して公害を
誘発し、山の樹木を乱伐して山津波をまねく現代人がはたして古
人より進歩したかどうか、まことに疑問といわなければならない。
福沢諭吉は自分自身、いつさいの宗教を信仰しなかつた。『文明論
之概略』(岩波版) 福沢諭吉全集第四卷所収)が物語るように、とく
に日本仏教の政教混合の風潮にたいしてきびしい批判をくわえてい
たが、もし宗教を信仰することで、民衆の道徳に寄与することがあ

るならば、ことさら排斥するにおよばない、といったプログラマチックな宗教論を展開していた。福沢の時代、まだ、神のたたりをおそれて行為を慎む人びとがすくなくなかつたからであろう。

アメリカ人とベトナム人が血を流して戦っているとき、サイゴン市内の商店では、日本の商品が所狭しとばかりにあふれている。漁夫の利をうるエコノミック・アニマルの正体が、そこに蔽うべくもない事実となつてあらわれている。サイゴン市の新聞売りの少年の眼に映じた日本人に関する印象、それは日の丸と商売上手といふことでしかなかつた。ド・ゴール大統領の眼には、日本の宰相、池田勇人も、トランジスターのセールスマニにしか映じなかつといわれる。利をみるとことに鋭敏な日本人は、ちょうどユダヤ人と好い対照を示す。この日本人が、太平洋戦争時代、「日本精神」や「必勝の信念」をうそぶいていたのだから興味がある。元来、「花よりダントンゴ」のことわざどおり日本人は、唯美的、リズミカルな反面、きわめて唯物主義的な国民であった。「日本精神」とエコノミック・アニマルとは、日本人という一実在の両極分解の結果の現象でしかない。「醜い東京や大阪はもう日本ではない。」といって、日本美の探求に絶望して帰国した英國詩人エイムズ・カーカップ（一九二四一）などは、日本人の一面だけしかみていないからである。日本精神の水土のなかにも、エコノミック・アニマルの行動軌跡にも、およそ同胞同行を思わせる公共心は実在していない。公共心は、なによりも国民同士が横の相互扶助を実行することによってのみその実在を確認されるような信頼のモラルである。が長い封建制と、資本制との合体のうえに展開した社会では、このような公共心の育成に適した土壤がない。タマエの滅私奉公と、ホンネのエゴイズムとの中間ともいうべき公共心の精神帶がそこにはないのである。戦後は天皇制のしめつけによる滅私奉公のいっぽうの極が

なくなつてしまつたので、他方の極であるホンネのエゴイズムだけがどきつい形ではんらんし、それが産業公害の精神的背景となつたことは認めておかなくてはなるまい。日本からタテ社会をささえるさまざまな人間疎外のランクがすくなくとも姿を消すまで、公害発生を未然に防止する精神のとりで、すなわち公共心は、容易に日本人のモラルとなりえないであろう。

第二次大戦中、近衛内閣の時代、新体制運動の過程から、「公益優先」という一種、斬新なひびきをともなう流行語が登場した。これによつて、日本人も、けつして公共心が不在であつたわけではない、と弁解する人がいるかもしれない。しかしここでいう「公益優先」は、「國益優先」の意味にひとしく、したがつてそれは民主主義社会における個人の基本的人権の過剰を抑制したり、人権相互の調整をはかる「「公共の福祉」」の概念とは根本的に異なる。前者は全体主義を原則とし、後者は民主主義を原則とするちがいがあるからである。そのうえ、「公益優先」ということばはドイツ語のGemeinkost vor Eigennutz の訳語に由来するのであって、本来のやまとことばではない。日独防共協定（一九三六年）、日独文化協定（一九三八年）、日独伊三国同盟（一九三九年）、日独伊三国協定（一九四一年）、などで明らかのように、当時の日本は、ナチス・ドイツとともに蜜月旅行をつづけていた。こうした国際状況を背景に、やがて禁句となる「公益優先」ということばが一時的にもせよ時代の表面に浮かびあがつたのである。一九三三年、ドイツで六十余万部を売り尽くしたといわれるナチス随一の経済政策家ゴットフリード・フェーダーの、「ナチス綱領」第二十四条に、
わが民族の確固たる復興は、ただ、公益は私益に先立つ原則に基づいて内部よりおこなわれることを確信する。
と明記されていた。それならナチズムのいわゆる公益が、真に

国民本位のものであったか、といえば、そうではない。ナチスの思想構造を特徴づけるのは、反個人主義であり、反自由主義であり、反民主主義であり、反議会主義であり、反カトリック主義であり、反ユダヤ主義であり、反資本主義であり、そして反共産主義なのである。他の「反」はとにかくして「反民主主義」を標榜するナチズムから、「公共の福祉」など期待できるはずもない。

最近、英語ナショナル・インテリストの訳語「國益」ということが政治家の口からよく漏れるようになった。この「國益」ということばも「民福」の意味と関係はない。それは戦時中の、「公益」と中味は同じなのである。ネオ・ファシズムの殺し文句となる公算が強い。民主社会の「国益」は、個人の基本的権利を疎外してはならないのであり、そのかぎりにおいて、それは「公共の福祉」と一つに折り重なるのでなくてはならない。

田畠をつぶして工場を建設し、すぐに操業を開始するが、排水、下水、道路は万事あとまわしといった日本企業家たちの非公共性は以上のようにみてくると、ただ自先の利益を追求する焦燥感からだけ生じてきたのではなく、その淵源するところは、じつに日本人の伝統的な道徳病理にまでおよぶ。公害は、こうした非公共的、利己的、唯物的な道徳的病理と資本制のゆがみと官僚行政の貧困と、そしてほかならぬ企業家以外の住民のセクショナリズムなどの複合的原因によって生じたのである。

4 公共心とはなにか

日本語の「公」（おおやけ）は、マン・ツー・マンの関係を前提とする英語パブリックとは意味を異にし、語源的にもそれは「大宅」から由来する。公とは、血縁・地縁を要素とすることなしにありえない「大きな家」のことであった。そこに公共の観念をはぐく

む市民社会は全然ふくまれていない。長いあいだ日本では、「公」が、朝廷、政府と同じ意味に使われてきた。「公事」といえば政務のことであり、「公沙汰」といえば政府の手をわざらわすことであり、「公家」といえば天皇側近の貴族のことであった。「公」の概念に民衆の介入する余地は全然ない。民主的な含蓄を「公」の文字がもちはじめたのは、じつに戦後の平和憲法をもって最初とする。

個人の基本的人権と対応しないかなる「公共の福祉」もありえない。それゆえ国民の権利闘争に反感をもつ政治家たちが、好んで「公共の福祉」の文句を使用するときは、とくに警戒を必要とする。なぜならば、彼らのいわゆる「公共の福祉」とは、かつての「お国のため」、「お上のため」と実質的にはなんら異ならないからである。公害問題の発生を転機として、最近、国民のあいだから、基本的人権ならぬ「公共の福祉」の尊重の声が高まつたことは重視しなければならない。なぜなら、「公共の福祉」という憲章は、利潤追求に寧日なき企業家にたいする殺し文句となるだけでなく、その世論をバッックに、こんどは政府が同じ憲章を用いて国民の権利闘争を抑制しうるからでもある。公害反対闘争は、すくなくとも被害者の側にたてばなによりも生存権を維持するための権利闘争となるのでなければならぬ。権利闘争の路線をしつかりふみしめたうえでの「公共の福祉」の要求でなければならないのである。この二つを分離して思考するのはきわめて危険である。

政府の内閣広報室がおこなった憲法に関する世論調査の結果によると、「いまの日本では自由や権利ばかり重んじられて、義務や責任がおろそかになつてゐる」、「公共の福祉を重んじるべきだ」、などの意見が多数を占めたといわれる。すなわち「公共の福祉」が32%、「個人の自由や権利」が16%となって、後者よりも前者に比重がおかれていることが判明した。（昭和四十七年一月四日「朝日新

開」）基本的人権と公共の福祉とのあいだに二律背反のあることはさけられないにしても、いっぽうでは公害問題などで人権が公然無視され、被害民が死にいたるほどの苦痛を背負わされているとき、この苦痛のゆえにたちあがつた被害民の権利闘争を、義務や責任のモラルで抑圧できるものではない。義務や責任はむしろ公害発生の企業者側にあるのは当然である。状況をいっさい考慮にいれることなく、人権か「公共の福祉」か、といった二者択一の問い合わせの出し方は妥当でない。およそ民主主義の論理をもってすれば、個人の基本的人権の尊重されない、いかなる「公共の福祉」もありえないからである。統合の象徴としての高い有効性をもつ「公共の福祉」という観念は、自由や人権以上に使用の慎重を期しなければならぬ。企業家の私益追求によって生じた公害にたいしては、「公共の福祉」から、彼らのエゴイズムを阻止し、公害の被害者は、生存のための権利闘争として反対運動に立ち上るならば、この行動次元における、基本的人権と「公共の福祉」とは、はじめて二律背反を克服するであろう。

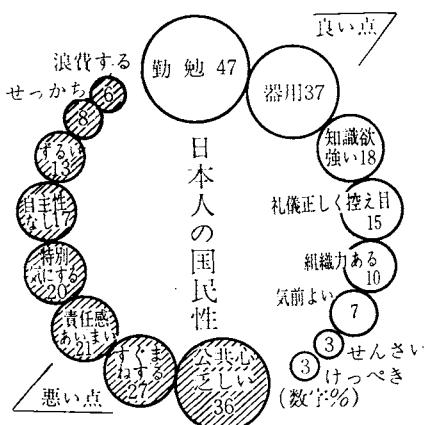
両刃の剣ともいべき「公共の福祉」の「公共」とは、第一に、「私の領域」自体に秩序と安定への高度の志向性が内在しなければならない。もし私の領域自体に高度の秩序形成能力が存在するすれば、それだけ統治権力の用いらるべき領域は相対的に減少し、公共の概念は相対的にはあれ、明確性と一義性とをもつようになるだろう。つまり個人の基本的人権を除外するいかなる「公共の福祉」もありえないということである。それは「公益優先」のさいの「公」でもなければ、「お国のために」という場合の「國」でもない。

このことの当然の帰結として、「公共の福祉」は、個人主義をその作動条件にもたなければならぬ。いいかえれば、各個人が社会

秩序の基礎単位であることが普遍的に承認されていると同時に、各個人は、それぞれ認識および判断の独立の主体たりうる資質を持つことである。（阿部奢著「民主主義と公共の概念」）

以上、二つの条件をそなえないかぎり、「公共の福祉」は、必然的に、社会ファシズムの常套語になりかねない。

「日本人の長所・短所について」、朝日新聞がおこなった全国調査の結果によると、長所としては、回答者のほぼ半数が勤勉をあげ、短所としては、「公共心に乏しい」が回答の36%を占めた。前者からエコノミック・アニマルとしての日本人像が後者からは自然環境の破壊者、公害を促進する日本人像がそれイメージとして浮かび上ってくる。昭和四十七年一月三日、「朝日新聞」から当時、回答要領の図示を引用しておこう。



上図の回答で興味をひくのは、六〇年代の経済成長の結果、GNPでは世界第一位の経済大国日本を築きあげてきた、いわば日本人の道徳的な美点ともみなしうる勤勉が、悪い点として回答のあった36%を占める公共心の乏しさと、おのずから逆対応していることである。勤勉であることとがある。勤勉であること

が 日本人の場合は公
共心と両立しない。なぜならタテ社会のなかでしのぎをけずつて

競争する勤勉努力は、当然、同じ他の日本人を敵対視しているからである。競合はあっても相互扶助のないところに公共心は育くまれない。だから経済大国といながる、それは國豊かにして民貧しの現状にとどまっている。「あなた自身のくらしは豊かか」、「という質問にたいし、「豊かとは思わない」、「どちらともいえない」が全体の四割を占め、「豊かさ」の意識はかなり後退していることを、同じ朝日新聞の全国調査は報道した。(昭和四十七年一月三日)七二年度からいよいよ本格的にはじまりだした不況インフレ現象の定着化は、「國豊かなれども民貧し」の実態のあかしをたてるにちがいない。公共投資と減税とが政府の不況インフレに対する唯一の政策となっているけれども、公共投資の余沢は、暴騰する地価に吸いあげられたり、土建業者のふところを肥やすことはあるにせよ、それが国民一般の景気を刺激することはありえない。減税にいたっては、ほとんど期待することが無理である。ここ数年来サラリーマンは、政府の減税の掛け声にだまされつづけてきたからだ。たどり過ぎた税金を、多少、へらしたところで、それは景気浮揚策としての減税対策とはなりえない。

もし愛国心を、かつてのよう忠君のなかに呑み尽くされてしまうものとしてではなく、国民が、なによりも自分の祖国にたいする自然的な愛情の発露として理解するならば、いまの日本において、この意味の愛国心を無視し公益に相反しているのは政府と、利潤追求以外なものもない企業家たちの一類であろう。毎日、何百万トンともしれぬヘドロを排出して、清浄の公海を台なしにしている企業家と、その暴挙を黙認するのみならず、公害病患者の陳情にたいし冷酷な反応しか示しない政治家たちこそ、まさに亡國の徒であると断ぜざるをえない。また、企業の利害を代弁し権力を追隨する曲学阿世の学者たちもこの例外ではない。神通川の鉛毒がイタイイ

タイ病の原因である、と科学的にまだ判断できない、というならば、このことをあくまで学園のなかで主張すべきである。学園の外部に出て、しかも会社側の証人となって、眼前に苦しむ患者のために不利な証言をあえてする学者たちは、科学の名にかくれて人間性を無視するものといわなければならない。フランス免疫学の先駆者バストウール(一八二二—一八九五)は次のようにいった。

今日、相反する二つの法則が争っているように思われる。第一は、毎日あらそいのための新しい手段を考えながら、人民にたえず戦場に出る覚悟を抱かしめるところの血と死との法則であり、第二は、襲いかかる災禍から人類を救うことのみを考えるところの、平和・労働・救いの法則である。:後者は、人生をしてあらゆる勝利よりも高からしめ、前者は、一人の人間のいやしい望みによつて何万という人間の命をいけにえとする。:この二つの法則のどちらが勝つだろうか。フランス科学は、人間の命が危くなつたとき、これを救うために努力するであろう(『演説集』)これが科学者の良心といふのである。因果関係が科学的に不明である、ということは会社側の正当性を立証したり、患者側に不利な証言をする行動と結びつかない。バストウールのよう精神をもつ科学者であるならばたといタイタイ病の原因が不明であつても、患者側にたたざるをえまい。ことに医学を専門とする学者であつてみれば尚さらといわなければならない。なぜならば、医学をふくめて科学は人間にとつて、「平和・労働・救いの法則」であり、このようなものとして科学は、人生をしてあらゆる勝利よりも高からしめることに貢献する。それなのに会社側にたつて、患者側に不利な証言をあえてする科学者などといふものは、血と死の法則に奉仕するいやしい人間といわなければならない。

政府が環境庁を作つて、ようやく日本の自然保護に乗りだすよう

になつたのは確かに進歩といえはるが、もし、自然破壊が、権力や企業を下手人とする場合、環境庁によつてそれを阻止するはまったく不可能である。官公関係のなかで、環境庁が、公害問題に最も熱心であるのは当然であるが、それに過大な期待をかけることはできない。ちょうど労働省が、労働問題をなんら解決しえないので同じである。七二年度、環境庁の初予算にたいする内示額は、七十億八千万円、五三・七%と要求の半分をやつとした程度。とくに大石長官が陳情にきた患者にしばしば約束していた公害被害者にたいする医療手当増額と手当支給の際の所得制限の撤廃については全然認められなかつた。ところみに七二年度一般会計予算は一兆四千七百四億円中、公害対策は二千三百七十億の割合にすぎない。防衛費七千九百九十八億三千七百万円をはるかに下まつてゐることを思へば、政府が公害対策よりも防衛を重視してゐることは予算面より明らかに立証できる。環境庁といふ政府機関による公害対策を期待するのは、労働省に労働問題の解決を期待するのと同様である、とまことに指摘しておいた。しかし環境庁の実現は公害問題の発生をめぐりはからずも政府内部に矛盾を作りだすことになつた。

公害対策関係財政投融資（単位円、%）

区 分	46年度	47年度	対前年 度比	備 考
公害防止事業団	400	590	147.5	大気汚染防止、汚水処理等
開行銀庫團	100	350	350.0	重油脱硫、海水油濁防止等
公公興財計	40	80	200.0	産業公害防止施設
(15)	20	—	—	畜産公害対策
小民振	18	29	161.1	下水道、一般廃棄物処理(粗大ごみ)
林	4	4	100.0	産業廃棄物等
学	562	1,073	190.9	
方	1,140	1,559	136.8	
う	(23)	(25)		
地	1,077	1,469	136.4	
合	1,702	2,632	154.6	
	(23)	(25)		

(注) 1 いづれも事業規模または貸付規模（地方公共団体にあつては地方債計画額）である。

2 国民公庫の46年度の()は、産業安全衛生、公害防止施設に対する貸付ワクの金額であり、産業安全衛生分と公害防止分が区別されていなかつたので、計からは除いてある。

3 地方公共団体の()は、都市下水路分で、外書である。（47.1.13『日経』）

環境庁は去る一月十一日、七二年度予算案で広報費六千三百万円がきまつたので英訳版「公害白書」を作成、來たる六月、スウェーデンのストックホルムで開かれる、「国連人間環境会議」で各國代表に配布する準備をはじめた。これよりさき日本政府は昨年六月、「日本における人間環境問題—その現実と対策」というナショナル・レポートを送つた。ところが最近これを読んだ東大の公害自由主講座実行委員会では、国際的に知られた水俣病や、イタタイタイ病の文字はなく、産業排水中のカドミウム、メチル水銀等の重金属が、魚介類その他、飲食物を通じて人体に蓄積され、人の健康被害をみ

るにいたった事例も、一部地域で生じてはいる、と書いてあるだけで、全体的にみてこれでは日本の深刻な公害の現状はわからない、と批判、書き直しを政府に要求するとともに、委員会は、独自に公害報告書をまとめた英訳のうえ、ストックホールムに送る計画をたてた。（昭和四十七年一月十三日『朝日新聞』）ナショナル・レポートは外務省の作成するところであるが、環境庁は、政府の公文書として国際機関に提出したものを使いつら書き直すことはできず、時間的にも困難であるとして、かわりに公害白書や公害の学術論文の英訳版をナショナル・レポートの追加資料として送ることにした。外務省と環境庁、そして公害自主講座委員会の三つの報告書を受け取るスタッフホルムでの各国代表は、公害問題のとりくみにおける日本内部の不統一に驚きの念を新たにすることであろう。

かつていわゆる教育ママたちによって、不良出版物が児童少年のためによくない、との理由で、店頭からその姿を消すための運動が進められた。しかしまだに、それは実現しないばかりでなく、世は、あげてセクシー・ムードに酩酊し、居間のテレビ・ドラマでため息をつく主婦の数はすくなくないといわれる。「夫以外の男と浮気をしてみたい」と心に思う主婦が、アナウンサーの問い合わせ、遠慮なくボタンを押したところ、電光掲示板は、四五名に達した。教育ママの精神状態がボルノ時代のこんにち無重力状態になりかけているのである。そこで教育ママたちは不良出版物の追放などときれいごとを叫ぶ前に、現代の誘惑に勝てる自信があるかどうかをまず自問してみなければならぬ。

不良出版物、俗にいうエロ・グロ出版物を取りしめることができないのは、憲法における出版の自由を植にした業者の利潤追求が現体制の内部からでてくるためである。もしかりに不良図書の出版が不可能となれば、この種の出版に依存する業者たちは生活権の侵害

だといって騒ぐだろうし、逆に不良図書追放運動にたいし脅迫手段すら講ずるにちがいない。そしてまた不良図書の出版取りしまりが実現した、と仮定しても、ピンク映画や暴力映画のはんらんは、どうすることもできない。こうして青少年の不純異性交友や性犯罪は、ますます増加の一途をたどるだけである。水俣病患者の陳情を玄関前で拒絶するばかりか、暴力をふるってでも患者とその同調者を排除するチッソ会社の態度も、根ざすところは資本制のメカニズム以外にない。このメカニズムにおいては利潤追求のために生じた一連の害悪は、必要悪としては是認される。たとい内乱や革命や戦争を誘発するおそれのある思想でも、それが商品価値さえあれば、肯定する資本制社会では「力が正義」なのである。これに対抗するには正義が力となることを示す以外はない。

イカ釣船が漁港にはいると、大手の流通業者が、イカを片っぱしから買占めて冷蔵倉庫にしまいこんでしまい、冷凍した上、夏の盛漁期をすぎてしまってから消費地へ向けて直送する。そうすれば何十億円というイカが、二倍、三倍になって巨富をえられるからである。夏の盛漁期に消費地へ直送したのでは商人の利が薄くなるからである。たんにイカだけではない。サバ、サンマなど、かつて庶民の食膳を賑わしたこれらの水産食品まで、すべて出荷調整をおこない、魚の値段をつりあげるしくみになっている。それをつりあげるのは冷蔵業者と水産会社であって、漁民ではない。このような利潤追求のしくみが、体制内で定着してしまっている以上、どれほど庶民大衆が安い魚を期待しても、それは実現しない。農産物についてもまた同じようなしくみで価格調整がおこなわれているのは周知のことおりである。このような資本主義的流通機構の変革されぬかぎり、庶民の物価下げる悲願は永久に実現しないであろう。まれに良心的業者が、庶民のことを考慮して商品を安い価格で販売するよ

うなことでもあれば、彼はたちまち同業者から袋だたきにあう。消費者の声に答えるべく、牛乳の安売りをして、組合から「村八分」にされた販売店の「わび状」が、公正取引委員会によって摘発された事件があった。「わび状」には、「私だけが生意氣に消費者の立場にたって安売りしたのは時代の逆行でした。今後は最高の値で売ることを誓います」、という内容のものであった。「消費者はおこるかもしれないが、もうけるのは商人のつとめだ」、といって四億円のイカの買占め商人はうそぶいた。(昭和四十六年十月十九日『朝日新聞』)さんねんながらこの商人の論理を打ち破るだけのものは、現体制のメカニズムを温存するかぎりでこない。資本主義社会が利潤の追求を断念すれば、それはもはや資本主義社会でないことになるからだ。したがってどんなに住民や患者を泣かせるような公害であっても、それが利潤追求の上で避けられなければやむをえない必要悪として是認される。

公害などひと風吹けば何ということはない。(カドミウム汚染米を)食べてやる、という心意気が大切だ。

これは一九七一年一月六日、國家公安委員長の職にあつた荒木万寿夫が、大牟田市での放言であった。まさに七一年の放言ことはじめであった。これは放言というけれども、その底に流れているのは、放言ならぬ体制護持のホンネなのである。公害問題を論じてゆけば、かならず資本主義のメカニズムの壁に突き当たる。したがって公害問題を真剣に解決しよう、とすれば、どうしても固い壁の彼岸に社会主義を予想せざるをえない。あるいは資本主義経営の非公共性にたいする強力な社会政策的行政指導の必要を、人は、だれでも痛感する。荒木放言は、そこで人びとにたいし、いみじくも公害との心中の覚悟を迫ったわけである。

七年七月三十日、世界最大の飛行機事故が岩手県零石町上空で

発生、百六十二人の死者をだした。このときパラシュートで脱出した自衛隊機教官の隈一尉は「航路をいちいち考慮してたら訓練にならぬ」と放言した。国民の生命を標的として訓練するこの自衛隊機の教官を支配するのは、国民公共の安全にたいする奉仕の倫理ではなく、現体制の利害に奉仕する権力への忠誠以外のなにものでもなかつた。この点において、北海道千歳空港周辺に発生した恵庭事件とまったく同質であることを証言したといえる。恵庭事件とは一九六二(昭和三七)年十二月十一日、陸上自衛隊北海道松島演習場で演習中、地元酪農民が生活を守るために電話線を切断したのを札幌地方検察庁が自衛隊法違反で起訴した事件である。(『法律時報』昭和42年4月臨時増刊号「恵庭事件」)国民は彼此対照してあらためて自衛隊の本質が、どんなものであるかを確認したことであろう。

資本主義の経営組織や自衛隊という名の武力構造の本質が、民主的な公共性とまったく縁遠いことは以上の引例から、否定すべくもない。さて、それでも公害発生を精神的に抑制する公共心を養成するにはどうすればよいか。それはなによりも心情の局部性、つまりネポチズムからぬけだして、展望のための広い目くばりをきかせることである。長いあいだ家族制度と郷党朋党の閉された集団のなかで育成され、異民族との接触・交流・摩擦もなく四面環海の島国で同族相喰む生活を営んできた日本人の心には、大陸的な展望のひろさがない。官僚のセクショナリズム、学者の専門主義、教團の法類門閥主義、そして一般住民の地域エゴイズムなどがこうした日本本の地理的環境のなかで醸酵し培養されてきたのである。日本人の狭い同類意識の裏を返せば、排外的な「アカの他人」といった強い疎外感である。暮末維新期の日本人が、西欧人を冷たい眼で「異人」と呼んだことは興味がある。この西欧人にたいする「異人」感覚が、国民同士のあいだに働くときは「アカの他人」となるのであ

る。これは近代的なヒューマニズムとはまことに異質の考え方といわなければならない。しかし「遠人愛」を基盤としない「隣人愛」は、ありえないものであって、このことは、ネポチズムにつらぬかれていながらなおかつ骨肉相喰む争いを繰り返してきた日本のお家騒動のようなことでも証明できる。「血は水よりも濃い」といつて血縁関係を重んじる日本人のあいだに、なんと血で血を洗う争いの多かったことであろうか。人間対人間の倫理の確立しないところに公共心は育くまれない。人間関係を職業の貴賤や身分の上下で壟断する慣習の温存するかぎり、公害発生の根となる公共にたいする犯罪行為はなくなることがないであろう。日本には、まだ、中世・封建以来の部落問題が未決のままくすぶりつづけている。人間平等の倫理を、一応のタマエとする現代日本の社会に「穢多・非人」の伝統がまだ生きつづけていることわざしたちは驚きと同時に怒りを覚える。

「門を出づれば七人の敵」という古諺の立証するように、日本人は、家と社会とのあいだに、断絶を作りだしてきた。社会の温かさで家を温めようとするのではない。社会の冷たさを逃れて家のなかでこじんまりと温まるうとする。「樂しみは妻子むつまじく打ちつどひ、頭並べて物食ふとき」と江戸末期の歌人、橋曜覧（一八一二一六八）は一家だんらんの幸福を詠じた。昭和初期のサラリーマンは、「狭いながらも楽しい我が家」を歌つた。由来、日本人は、社会と共に喜び社会と共に苦しむ同情心に乏しい。限られた狭い集團のなかの義理と人情とが、つねに公共的な同情心の發展を阻止つづけてきた。しかしそういう非公共性が、縮小再生産されるとそれはただ家の外部にたいしてだけなく、家の内部にまでもはびこりだす。「門を出づれば七人の敵」という非公共性が、いつたんわが

家の内部で縮小再生産されるところどは、「兄弟は他人のはじまり」となるのである。けつきよく家の外部にあっても内部にあっても、公共性は冷たく疎外されざるをえない。たとえば日本家庭の室内暖房装置を例にとってみよう。こんにちでこそ室内暖房の器機は普及したが、こうなる前までの一般的の暖房具はコタツや火鉢であった。コタツや火鉢は、体の局部をあたためはするが、暖は、室内はもちろん個人の体全体にすらおよばない。暖はまったく局部的にとどまる。ここに日本人の思维方法、つまり局部的な視野にかぎられて全般的なものへの展望がきかないことを示す好い例があるのである。これを暖房具普及以前の日本家庭の貧困現象として説明するのは適切でないであろう。なぜならば、昔から中国には坑（かん）朝鮮にはオンドルのようなものがあつて、それらはワラを燃やして室内全体をあたためるための知恵を働かしてきたからである。彼らのほうが、日本人よりは、暖房に関する局部的な偏見をこえていたといえる。

企業家たちによる公害発生にたいする無関心が、直接的に、資本の利潤追求から誘発されていることは否定すべくもない。しかしそれを間接的にささえるものとして、小さな家のなかにあつてさえ、なお局部的な行為にとどまる小さなエゴイズムが体質的なものとなつていたことを看過すべきでない。近代的な資本主義の合理性と、前近代的なネポチズムとが二重に折り重なり、公共心を育くみえなかつたところに、産業公害発生の倫理的原因がある、とみなされるのである。

家を単位とする家族エゴイズムは、また、容易に地域エゴイズムへと拡がりをもつ。洪水期にいち早く堤防の一部を破壊して他部落の田畠を水びたしにして、自分の部落の田畠の水害をまぬがれる、といった農民の地域エゴイズムが、戦後、東北の一農村で実演された。渴水期の「我田引水」も、またこの例外ではない。東京ではい

ま「ゴミ戦争」といわれるほどゴミの処理に手を焼いている。毎日トラ

ックが江東地区を通りぬけて、莫大なゴミの量を月島の埋立地区まで運ぶ途中の悪臭、騒音、塵埃のために江東地区的住民は悩まされなければならない。

しかし江東地区的住民に替わって、この悩みを引き受ける地域はどこにもない。江東地区的住民だけが、なぜ、東

京都のゴミ処理のために悩まなければならないのか。ゴミ処理をめぐつて、いま東京都では、地域エゴイズムが激しくぶつかり合つてい

る。「ゴミ戦争」のゆくえは、美濃部都政をゆるがすようになるだろうともいわれる。東京の主婦のあいだから生じた包装紙返上運動は、

すこしでも家庭のゴミの分量をすくなくして、特定地域にだけ迷惑をかけまい、とするりっぱな公共心の発露として賞讃に値す

る。がそうしてもゴミは包装紙だけに尽きるのではないか、問題

は政治的にしか解決できない。石川県に例をとれば、新しいゴミ焼却場の建設を、加賀市側住民の反対で阻止されている江沼郡山中町

が、現在の焼却場付近にたまつたゴミの処置に困ったあげく、五十

メ以上ものゴミを清流、大聖寺川に押出し、流れるにまかせてい

る。このため廃材やゴミが流れてくる下流の加賀市側と対立してい

る。(昭和四十七年一月十六日「朝日新聞」石川版)

5 アノニムの悪としての公害

「共同生活を営む住民一般が、産業の発展等によって受ける諸々の被害」を公害と呼ぶならば、このような意味の公害には

大気汚染

水質汚濁

土壤汚染

騒音振動

農薬汚染

地盤沈下

悪臭

医薬・食品

などの種類があげられる。この種類に共通していることは、第一に、公害が文明悪の象徴であるということである。そもそも科学・

技術がこんにちほど進歩していくければ、このような種類の公害はおこりようがなかったであろう。近世以来、西洋であると東洋であ

ることを問わず人びとの科学によせる期待は確かに大きなものがあるといえる。「知は力である」といったフランス・ベーコン

(一五六一—一六二六)のことばはキリスト教の信仰に変わる新し

い時代の精神が、科学にあることを暗示していた。確かにそれ以來、数世紀間、科学は中世のキリスト教を押しのけ、知が力である

ことを遺憾なく実証し、プロテスタントはもちろんカトリックのなかにも科学と共に鳴らすものがすぐならず現れるようになった。

天文学上の一大転回をもたらしたコペルニクス(一四七三—一五四八)が、ポーランドの牧師(フラウエンブルクの寺院の住職)であ

ったことを想起する必要がある。もちろんそうはいっても、宗教

対科学の闘争がなかったのではない。この闘争はこんにちなおカトリック教会が、無神論、唯物論、進化論、そして共産主義にたいする不寛容によって止むことがないのである。

明治以来の日本が西欧から科学を輸入するとき、それは宗教との闘争を経験しなかつたかわりに、ほとんど無思想のまま輸入された。日本の科学者にとって、科学とは、合理的、実証的な知識の体系でこそあれ、なんら思想とは関係がなかつた。技術家ともなれば、その無思想ぶりは科学者よりもっと極端である。思想のない専門主義にのめりこんだ科学者・技術者が、ただ科学技術の成果だけを利用す
る政治や産業の在り方にたいし無関心だったことは避けられない。

彼らが、ようやく思想に目ざめ平和の問題に関心をいだきはじめたのはじつに第二次大戦以後のことである。すなわちヒロシマ、ナガサキに投下された原爆の惨禍に彼らが一大衝撃を受けてからである。国際的には、ストックホルム・アピール（一九五〇年）、ベルリン

・アピール（一九五一年）、パグウォッシュ会議（一九五七）、ラッセル・インシュタイン声明、ウイーン・アピール（一九五五年）ゲッチンゲン宣言（一九五七年）などが相次いで科学者の平和問題への歩み寄りを示した。戦争ということにはいたって神経過敏な科学者たちも、産業による自然開発がもたらす公害問題にたいしてはまだ、国際的な意思表示をこころみていない。それはおそらくこれから問題であろう。ただ平和を守ろうというだけでは戦争が防げないよう、公害に反対するというだけで公害を防ぐことはできない。「平和をただ欲するだけではじゅうぶんではない。その平和の条件をも欲しなければならない。そしてまずはじめにその条件をしることである」とロマン・ローラン（一八六六—一九四四）はいった。戦争にせよ、公害にせよ、その発生原因を根絶することなしには防ぎえない。発生原因をすることによって防止対策が可能となるのである。そして発生原因ということになれば、体制のひずみについて関係をもつ。そしてここに関係をもつや否や、イデオロギーが反映して科学者の陣営は、体制派と反体制派に分裂し、原因にたいする攻撃力がいちじるしく鈍りはじめ、けつきよくは戦争原因と同様、公害原因も除去することへの努力は無期延期され、ただ、原因から生じた公害の結果だけに、調査や議論が集中する、といった傾向は避けられない。科学や技術が進歩した、というだけでは、もはやそれは現代の救いにならないのである。ベーコンの「知識」がこんにちでは、人間の幸福だけではなく同時に不幸の増進にも大きく手をかしはじめている、という事実に刮目しなければなら

ない。近世以降、宗教にかわって登場した科学の進歩は、現体制のなかでは宗教に劣らぬ脅威と弊害にみちみちている。とするならば科学対宗教の闘争の勝敗は、二十世紀の現代もまだついていない、とみるべきなのである。

公害には、文明悪の様相があるからといって、科学・技術の進歩にその責めを帰することはできない。科学・技術は科学者、技術者の思想と行動を離れてありえないし、彼らは、ほとんど例外なく現行社会体制の枠のなかにはめこまれている。したがって科学・技術の研究成果を利用するには、彼らを体制の枠にはめこむ政治社会であって、彼らの自由意思ではない。こんにち会社や政府から高額な資金援助を受けて、科学・技術の研究に従事するものの数はすくなくないのである。とするならば、文明悪、すなわち科学・技術を利用して生ずる公害も、これを政治社会悪の一形態として受容する着眼が必要である。抽象的にいうならば、科学・技術は悪でもなければ善でもない。それを悪たらしめ善たらしめるのは、やはり政治社会の科学技術行政に帰属する人間の意図なのである。そして科学・技術の成果を利用するには、大きな組織と学者技術者を動員しうる政府機関か、さもなければ法人組織ということになる。人民の側にその責任がないのはいうまでもない。それゆえ、政府の側に科学・技術を国民の福祉に寄与させる意図が欠けていれば、その被害が逆に国民の側におよぶ。七年十一月十一日、川崎で国立防災科学技術センターなどが、かけくずれ実験中、生埋めで報道関係者十五人が死亡、科学技術庁長官の更迭となる事件があつたことは、政治の貧困と科学・技術の関係をあますところなく立証した。倫理学的にみて公害問題の解決が困難な点は、組織のなかに責任の主体が埋没し、容易に責任者を追及しえないことである。公害という名の悪をアニノム（匿名）の悪と呼ぶ。わたくしはすでに一九六四年、「現

代の組織悪」（明治図書）という一書を公刊し、この「匿名の悪」に悩まされつづけている現代の病根を、倫理学と社会学との接点にたって解説したことがある。当時はまだこんなにちほど公害問題がやかましくなっていなかったので、いきおいわたくしの著書もそれにふれることはなかった。公害問題が日本で顕著になりだしたのは、池田内閣の成立（一九六〇年）とくに一九六五年以降のことである。それにしても公害問題が組織悪と無関係なものは全然ないといってよい。もちろん組織悪といつてもわたくしは組織一般を犯罪規しているわけではない。個人の自由は尊重されるべきだとか、人権は擁護されなければならないとかいわれながら、現代の官僚化した社会では、資本主義のメカニズムと折り重なって人間疎外を日常茶飯事と化していることは周知のとおりである。こうした現代の状況のなかで、個人の自由は、個人の力では守りきれない。人権はつねに外部からおびやかされどおうしだる。価値の創造ではすばらしい天分に恵まれた個人も外界の物理的な力の圧迫の前にはもろいものである。個人がそれぞれ共通目的のために集団を組織したのは、こういう人間疎外の時代には対抗する手段として理解できぬこともない。がミイラとりがミイラとなるように、いつたんだんな組織でも作られてしまうと、組織を運営するのは人間であるといながら、その人間が、いつのまにか組織のカライとなり、組織にふりまわされる結果となる。ここからアノニムな組織悪が発生していくのである。

敗戦直後のニューヨークや東京での国際裁判が、個々の戦犯を裁いて戦争を必然的に生起させる組織を裁かなかつたところに、戦争裁判としての失敗があつた。あの時点では、これら東西の国際裁判は、けつして無意義でなかつたとはいえ、平和を目的とするという意味では完全に失敗だったといわなければならぬ。一九三〇

年代を回想させるファシズムが七〇年代の西独、日本に復活はじめたことはそれを立証している。組織から発生する悪—戦争はその最大の典型—をなくそうとするならば、ただ、ある特定個人を犯人として処罰しただけではなんら問題を解決したことにならない。問題を解決しようとするならば制度それ自身を裁かねばならぬ。がこいうことは、法廷ではまったく不可能であろう。とすれば政治的に、たとえば戦争や公害を必然的に誘発する組織を裁く必要がある。西獨でヒットラーの亡靈がさ迷いだし、日本では天皇や東条英機の価値が見直される、といったネオ・ファシズムの背景にわたしたちは、制度を裁きえなかつた東西国際裁判の失敗の事実をおいてみるのでなければならない。

そこで人びとが真剣に公害問題を解決しようとするのであれば、公害を誘発するだけでなく、そこから必然的に生ずる社会悪に人をして無感覚たらしめる現代の社会機構にまで進んで目くばりを周到に届かせる必要がある。公害がこれほど大きな社会問題となつてゐるのに、なぜ公害を高価な代償とすることなしに繁栄のありえない資本主義機構について多くの人びとは沈黙を守っているのである。それはちょうどどかっての天皇制にたいする配慮にひとしいものを感じさせる。そういう考え方では、おそらく公害問題は、なに一つとして解決することがないであろう。文明悪の副作用としての公害は資本主義諸国だけでなく、社会主義諸国もまぬがれないであろう。しかし同一レベルで両体制の公害問題を論議できないことは、次に引用する中国・周恩来首相のことばからも推察できる。周恩来は、一九七一年十一月十八日、東京経済人訪中団にたいし、日本の公害問題の一端にふれて

日本は米国の石油精製方式を取り入れていますが、これはコストは安いが、カロリーのロスは大きく、結局、排ガスの公害をま

ねきます。中国はコストはかかるが、排気ガスを排除しています。このことは資本主義国ではむずかしいでしょうね。石油の輸送も大変らしいですね。今に日本の沿岸にタンカーがあふれるでしょう。

自動車の排気ガスもひどくなっているようです。この北京には自転車が多いが、東京の自動車より速いスピードで走っています。おまけに健康ですよ。さらに日本では自動車メーカーは、月賦で自動車を売りさばこうとしていますね。いつたい日本はどうなるのでしょうか。（昭和四十六年十一月二十日『朝日新聞』）

と語っていた。「今に日本の沿岸にタンカーがあふれるでしょう」といった周発言のあつた十二日後の十一月三十日、新潟港外でベリヤ船籍油送船ジユリアナ号が座礁し、船体が真二つになり原油約六千トンが流出、遠くは山形県の海岸にまでおよび、沿岸漁業にたいしきな打撃をあたえ、また火災防止のための処理剤の大量散布によって海洋資源に永久的な損害をもたらす結果となつた。いっぽう太平洋岸では同年十二月はじめ千葉県木更津沖のノリ漁船が流出重油のため一夜にして壊滅的な被害を受け、こえて本年一月十三日、横浜市内の工場が大量の重油を海に流しながら十時間余りも海上保安庁に連絡しなかつたという事件があった。次に周発言のなかで、北京の自転車は、東京の自動車より速いスピードということはあるが、これもなんら誇張ではない。なぜなら東京都内を走る自動車の平均速度は、時速十六キロといわれているからまさに自転車なみでしかない。中国は日本に比較し、自動車工業が発達していないから、自転車で間に合わせていいのだ、と中国の科学や技術を過少に評価するならば、それは誤りである。すでに中国はこれまでにも、米英仏の大國を予想して何回かの核実験を重ねてきたし、七年三月三日には、二回目の科学実験衛星の打ちあげに成功を収め

ているのである。「東洋道德西洋芸」といった幕末の兵学者佐久間象山（一八一一—一八六四）のことばは現代の中国には妥当するかもしれないが、ヘドロや大気汚染や事故列島と化してしまった資本主義国日本の現状には妥当しない。中国と日本との比較について、もう一つの例をあげておこう。それはまだ公害がいまほど問題になつていなかつた昭和三十五年のことである。同年五月九日、日本学術会議は、久留米大学教授稗田憲太郎（一九七一年没）を講師とする公開講演を開催した。そのときの講演内容の一部を引用しておこう。

福岡県と佐賀県を流れる筑後川の流域に、日本住血吸虫病というのがあり、五万人の住民がこれにおかされている。この病原体はすでに日本の医学者たちによつて解明されている。それは世界に誇りうる業績である。にもかかわらず、この病気はいまだに絶えない。全く同じ病気が楊子江流域にもみられ、ここでは一千万人の患者が苦しんでいた。ところが中国の医学者は、この病気とたたかって、三年目に絶滅してしまった。中国より高い水準にあるはずの日本の医学が、なぜわざか五万人の患者を救えないのか。その原因是日本の医学のありかたにある。そして医学のありかたは無力な政治によるものである。無力な政治は、医学の研究そのものを阻害する。医療器械の立ちおくれ、基礎医学の焦点といわれる神経反射論の貧弱は、いまや、他国にくらべて歴然としており、日本の医学は、もはや世界の水準に追いつかない状態である。だがこのよだな貧困の医学の状況は、つきつめれば、政治を無力にさせておく科学者の責任である。自分のやつていることだけやっていればよい、というおろかな考え方を捨て、科学者もまた政治を動かさねばならぬ、という自覚をもつことこそこんにちにおける科学者の責任である。（昭和三十五年五月一日『朝日

わたくしには医学のことがわからない。しかしここで語られているのは日本の医学者による中国と日本の医療に関する歴然とした差異である。「医は仁術」といわれたこともあったが、現代日本の医者は仁術ならぬ算術である。利潤追求が、医師の場合、たえず医療に優先しなければならない。それは個々の医師に責任があるのではなく、医師をしてそうあらしめる現代資本主義社会の機構にこそ責任がある。七一年の七月一日から八月一日におよんだ日本医師会の保険医総辞退などという現象は、社会主义国では想像もつかない暴挙である。いま中国では、上海、吉林、撫順などの三工業地帯にあって、三廃（廃ガス・廃水・廃滓）を総合的に利用する対策を立てている。たとえば製薬廃水を肥料に変えたり、工場廃水で農地かんがいを行うなどして「害」を「益」に転換させているのである。人口八十万を擁する吉林省は化学肥料・染料・カーバイドなど数十種の軽・重工業があつても全市は緑に包まれており、そのうえ十余年来に三千二百五十余万本の植樹に成功している。（昭和四十七年一月二十六日『毎日新聞』）

責任は特定人格の自由意思から生じた行為だけにもとめられるとはかぎらない。非人格的な制度なり組織なりにもそれは追求されなければならないし、また、そうであってこそ社会変革に倫理的意義がみいだされるのである。現代の中国には、かつてのような青春もなければ窃盗もない。人民や指導者の服装はこのうえなく簡素であるが、清潔である。こういう変革は、中国八億の民衆個人個人が自覚したから、そうなつたのではない。変革された社会環境に適応していく過程から、そのように急速な人間革命が成就したのである。人間革命から社会革命へ達する道が百年河清をまつにひとしいのにたいし、社会革命から人間革命への道が意外に迅速でありうるの

は、やはり環境が、それだけ人間の精神構造にたいし、大きな重味をもっていることのあかしであろうか。社会悪のまつたなかにおかれての人間革命は、けつきよく二、三の道徳的英雄しか成就しないのにくらべると、社会変革後の環境にあっては、人間革命が、だれでもの義務となり、その実行も比較的、容易である。現代中国によみがえりつある公共心の普及の背景に孔孟の伝統がどれほど継承されているかわからないが、それよりも大きな道徳的背景にはやはり革命という政治社会の出来事の比重をおかねばならない。孔孟の伝統が無力であったことは、革命以前の中国のありさまを回想すれば明らかである。公共心にとってたいせつなことは、その国に、わずかばかりの道徳的な英雄や聖人君子が出現するよりも、國の底辺をささえる無名の大衆のひとりひとりが「コモジン・デューティ」を身につけることである。そうすることが、一国の道徳的レベルを向上させるのである。

来日したソ連の学生が、日本の社会をみて異様に感じた三つのこととしてあげたのは、第一に、道路を車が走っても料金を支払うこと、（有料高速度道路のこと）、第二に、学校で月謝を支払うこと、第三に、患者が病院で療費や薬代を支払うことであった。社会主义国では、すべて無料のものが資本主義国ではすべて有料となる。だからソ連学生の眼にそれが異様に映じたのである。それでいて日本憲法は、教育の機会均等や、健康で文化的な生活を営む権利を、国民にたいしてタチマエとして保証しているのである。しかし官公私立の学校が競つて月謝値上げにふみきり、たび重なる健康保険制度の改悪によって漸次国民のための医療は空文化しつつある。このような社会状況のなかで、公共心の純粹培養は、まず不可能といわなければならない。「街をきれいにしましよう」という公衆道德をうつたえるポスターの呼びかけにもかかわらず、道路や駅の便

所はいつこう清潔にならない。紙屑は道路に散乱し、しばしば火のついたタバコのすいがらまで平気で放棄されている。風光明媚な観光地はあきかんやからびんや紙屑の山で汚されている。都会の公園の夜は、男女野合の場所と化している。都會美というものがどこに感じられない。どうしてこうも日本人は公共心にうといのか。理由はいろいろあるが、一つ忘れてならないのは、現代社会にたいする民衆の欲求不満が、一種の心理的な抵抗となつて社会に復讐をいどむところから、「旅の恥はかき捨て」の行動に駆りたてるということである。そのうえ日本には、「國」と「家」の道徳しかなかつた。市民社会を背景とする個人倫理が貧困をきわめた。「家」や「國」のための道徳は、基準が外部におかれられて、自分の内部にはない。「慎独」という儒教倫理は君子だけのもので大衆のものではなかつた。だから外からとがめられる心配のないところでは、どうしても心がゆるんで非公共的な行動に走りがちとなる。こうした伝統的にも根の深い日本人の公共心の不在が、資本主義の利己心と折り重なつて、公害を発生したり、また、その解決を困難ならしめている倫理的原因とみなければならない。

エコノミック・アニマルとさげすまれ、公害先進国と嘲笑されている日本人の公共心の劣性はもはや蔽うべくもない事実である。かつて東京を訪問したロンドン市長は、テムズ河の水質汚濁はすでに解決すみであると語った。が東京では隅田川の水質が浄化され見る見込みはおそらく近い将来あるまい。日本人は当分、公共的な愛國心を語る資格はないのである。これから日本人の愛國心は、公害闘争を通じてしか実証されない。武力を鼓吹する愛國心は、愛国心というよりも亡國心である

6 交通事故にみられる公共心の不在

公共心が日本人に不在であるような非道徳的現実をつくりだした要因として、忠君愛國の伝統を指摘しておかなければならない。ここにいう忠君とは、国民の天皇にたいする忠誠心のことである。これにたいし愛国心とは、天皇のごとき特定個人にたいする忠誠心とは別個に体験される公共心の一形態でなければならない。祖国の自然の山河、文化の伝統、生れ故郷への思慕、親類縁者友人にたいする愛着、そして外敵への本能的な抵抗が愛国心の内容となる。それは教えこまれて生ずるのではなく、自然的に発生する。愛の感情というものは、ただ愛国心だけにかぎらず命令されて生じるのではない。「汝、國家を愛すべし」と命令されて愛国心は生ずるではある。愛は、義務と異なるのである。ところが明治以来日本人が教えこまれてきた愛国心は、すべて天皇にたいする忠誠心のなかに吸いあげられ、それ自体、きわめて無内容と化したばかりでなく、忠君的であることによつて、非愛国的とならざるをえなかつた。このことは、天皇にたいする国民の忠誠心が、国民同士の相互扶助の感情と違和感を呈していた事実からも明らかである。「上位一人へ直結しようとする日本人は国民同士の横の团结を成就しえなかつた。」「天皇危うし」と叫ぶ詩人（高村光太郎）はいても「国民危うし」と察する詩人はいなかつた。このような日本人に、公共的な愛國心がないのは当然である。だからいったん敗戦の大衝撃を受け天皇制の権威が崩壊すると、忠誠の対象を喪失した日本人は、けつきよくエゴイズムをむきだしにして利潤追求に狂奔する結果となつた。この敗戦直後の生活感情がこんにちの公害発生につらなつていなかつた、とはいえない。

戦前、戦中「教育勅語」をよりどころとした日本人の道徳は、明治の哲学者井上哲次郎（一八五五—一九四四）が、「勅語衍義叙」（一八九一）を執筆することはまだ「共同愛國」と呼ばれ、「忠君

愛國」といわれていなかった。

今や幸に勅語の下だるあり。我が邦人之れに由りて、子弟を教ふるに、孝悌忠信、及び共同愛國の主義を以てせば、日本国民は數十年を出でずして、大に面目を改むるものあらん。維新より今日に至るまで、主として形体上の改良を成したり。今より以後形体上の改良と共に、精神上の改良を成すこと期して待べし。若し世の子弟たるもの、全く国民的教育を受けて生長せば、我邦に於て後来自から一国の結合をなさんこと疑を容るべからず。

(勅語竹義叙) 想全書 3 所収)

この井上哲次郎の期待は完全にうらぎられた。うらぎられるような議論にすぎなかつたからでもある。なぜならば、彼は、タテ社会の孝悌忠信の道徳と、近代的なヨコ社会の共同愛國とを同一レベルで結合しようとする論理的な錯誤を犯していたからである。天皇制国家において、近代的な共同愛國の倫理は、發育發展の精神的水土をもちえぬ、ということを、この明治の哲学者はご存知なかつた。

「愛國」がもし「忠君」によって上から制約されることなく、自由に「共同」と両立相補の関係を結びえたならば、日本人に公共心の不在ということではなく、そして公害問題も、おそらく現代のような亡國的、末期的な症状を呈するまでにたちいたらなかつたことであろう。資本主義社会の不可避の現象として、資本家たちの目的のために手段を選ばぬ愛婪な利潤追求と搾取行為は跡を絶つことがなかつたにせよ、資本家階級以外の多くの国民までが、深刻な問題の生ずるまで公害を傍観していなかつたにちがいない。ヘドロ公害で著名な静岡市の製紙工場に働く労働者の意識調査によれば市民意識よりも企業従属意識がはるかに強く、ヘドロの直接の被害者漁民

や、反対運動の住民とのあいだに深い断絶の関係を作りだした。工場あっての自分たちの生活である、という労働者意識が、結果的には、他の労働者の生活をおびやかす公害を傍観し、会社側に協力する態勢をまねいたのである。もはや日本の労働者は資本主義体制のなかで買い殺しにされ、往年のごとき歴史の扱い手たるうとするはつらつたる精神はない。あまりにも世帶じみてしまつたのである。労働者階級の老化現象といわなければならない。

資本主義のもとの無計画的、そして収奪的な国土・資源の利用が産業公害発生の根本原因である。しかし公害がいたん都市公害の領域へ移行を開始すると、発生原因は、産業公害や基地公害なし情報公害のごとく自明でない。その一例として都市公害の一、排気ガスによる大気汚染をあげてみると、この場合も自動車産業資本家の責めは重大であるが、同時に、自動車を利用する側にも責任はないといえない。自動車を売った側に責任があれば、買った側にも責任がある。自動車を購入して車を走らせれば、彼は、大気汚染の被害者であると同時に加害者でもあるわけで、この事実を率直に認めることなしに、彼は、都市公害を非難する資格はない。自分の火の不始末は棚にあげておいて、火災になつたのは空中の酸素のせいだ、といった無責任な放言が認められないよう、ドライバーたちの加害者意識の反省なくして、自動車の排ガスによる大気汚染を除去することはできない。ジェット旅客機で快適な空の旅を楽しむ人びとは、自分がそう楽しむことによって空港周辺の住民に、墜落の不安や安眠を妨げる騒音の加害者でもあることを反省しなければならない。倫理とはこういう身近なことを反省させる精神生活の営みなのである。倫理が公害問題を解決するわけではないにしても、倫理にたいする関心の有無は、やはり重大な効果をおよぼさずにはいらないであろう。たとえばドライバーがここは自分ひ

とりだけの往来でない、という自覚をもてばハンドルを握る手も緊張し、結果的には事故防止につながる。飲酒、無免許、暴走などすべて倫理感の欠乏といわなければならない。ただいけないのは、交通事故の原因をただもっぱら個人の倫理感だけにもとめようとする甘い考え方である。自動車産業の過当競争、道路行政の貧困、安易な月賦販売の方法、交通法規の不備、保険制度の欠陥などを現状のままに放任しておいて、ただ観念的な注意や警告だけでは交通事故が解消するものではない。

道路が狭いのに、街には自動車がはんらんしている。車庫や駐車場がないので、狭い道路がマイカー一族の駐車場となりとっているところは少なくない。来日の外人は、ただこの光景を一瞥しただけでも日本人の公共心の欠乏を即時判断することであろう。生命尊重を謳い文句としながら、交通事故による死傷者は年々増加の一途をたどるばかりである。新聞の報ずるところによれば、七一年の交通事故死者は一万六千二百七十八人、一日平均死者数は四四・六人となる。(昭和四十七年一月五日「朝日新聞」)この事故死傷者数は、一八九四年から翌年におよんだ日清戦争の損害・死者・廃疾者一万七千人(『近代日本総合年表』岩波書店発行)に迫る数字であり、死者数にいたっては後者をはるかにこえるありさまである。次に昭和三十年から四十五年までの交通事故年次別推移を表示する。

交通事故の年次別推移

区分 年	交通事故					指 数
	件 数 (件)	指 数	死 者 (人)	傷 者 (人)	死傷者 計 (人)	
30	93,981	(100)	6,379	76,501	82,880	(100)
31	122,691	(131)	6,751	102,072	103,323	(125)
32	146,833	(156)	7,575	124,530	132,105	(159)
33	288,193	(307)	8,248	185,396	193,644	(234)
34	371,763	(396)	10,079	230,504	240,583	(290)
35	449,917	(479)	12,055	289,156	301,211	(363)
36	493,693	(525)	12,865	308,697	321,562	(388)
37	479,825	(511)	11,445	313,813	325,258	(392)
38	531,966	(566)	12,301	359,089	371,390	(448)
39	557,183	(593)	13,318	401,117	414,435	(500)
40	567,286	(604)	12,484	425,666	438,150	(529)
41	425,944	(453)	13,904	517,775	631,679	(762)
42	521,481	(555)	13,618	655,377	668,995	(807)
43	635,056	(676)	14,256	828,071	842,327	(1,016)
44	720,880	(767)	16,257	967,000	983,257	(1,186)
45	718,080	(764)	16,765	981,096	997,861	(1,204)

(備考) 1 警察庁「交通事故統計年報」による。

2 40年以後の件数は人身事故のみである。

警察庁の集計によると、全国で死者の多い地域は
 ① 北海道八八三人、②神奈川七四五人、③愛知七一七人④埼玉
 七一三人、⑤兵庫六八四人、⑥千葉六八〇人、⑦大阪六七九人、
 ⑧東京六五五人、⑨茨木六二八人、⑩福岡六一七人
 となっている。東京、大阪などが北海道や周辺都市より死者がすくないのは、それだけ規制がきびしくなったからである。次に死者のすくないのは、

①島根一一二人、②鳥取一二九人、③奈良一四七人、④石川一五八人となつてゐる。(昭和四十六年十一月二十八日『朝日新聞』)

交通事故死者の約四〇%は歩行者であり、年令的にみると老人と子どもが圧倒的に多い、ということも、また日本人の公共心の欠乏をばくろする現証といわなければならない。未来を背負う子どもと、過去を背負つてきた老人の、それぞれの命を軽視する日本の交通事故は、そのまま優勝劣敗の現実のあかしをたてる動物の世界にひとい。子どもと老人を粗末にする日本人の社会は、畜生の世界にも劣り、もはや人間の世界とはみなし難い。それはまたどぎつい唯物主義の世界でもある。ここでは車という物質が、尊い人命を避けて通るのではない。追い散らして走り過ぎ、ときには殺したまま疾走するのである。畜生の世界にもあるまじき地獄の沙汰といわねばならない。ところみには、金沢市の裏通りをのぞいてみるとよい。道幅のいたつて狭い道路に、大型のバス、トラック、乗用車、バイク、自転車があふれており、それらのあいだを歩行者が糸でぬうようなかたちで車の隙間を足早に通り過ぎ。交通信号はないから、車も人もただカンとコツだけに頼つて歩く。最近の交通事故が表通りよりも裏通りに多く発生するようになつたのも偶然でない。県市が道路拡張を意図しても、地価が暴騰するので、とうてい地方自治体の財政で土地を購入しての道路拡張は思うにまかせない。資本主義社会の土地私有制という厚い壁のなかでは、公共のための道路拡張はただ幹線道路だけにかぎられ、小さな裏路はつねに見捨てられる。そこで大通りよりも裏通りで多くの事故が発生といふ悲しい現実の復讐を受けるのである。敬老の日に老人が車ではねられ、子どもの日に、ダンプが学童をひき殺す日本の社会はもはやただごとではない。ここにわたしたちは日本人の非公共性もざることな

がら、日本資本主義の非情な暴力的メカニズムを指摘しないわけにゆかないのである。トラックの運転手はなぜ眼を充血させながら身の危険を冒してまで暴走をあえてするのか。飛行機は、なぜ過密ダイヤを編成してまで空のラッシュを招くのか。運搬船は、なぜ沈没寸前まで重い砂利を満載して荒海を航海するのか。彼らはけつしてスリルを楽しむためではない。そうしなければノルマがあがらないからである。労働者に、過当競争を押しつける資本主義的な企業組織こそ、じつに陸・海・空におよぶ交通事故発生の真犯人なのである。この真犯人——といつても特定個人をいうのではない——をとらえて処刑するのでなければ、前の事故の生々しい惨事の思い出がまだ消え去らないあいだに、次の生々しい新たな惨事が、マスコミの表面を暗く蔽い尽くす。

マイ・カー族のはんらんは、カー・セックスという性道徳の退廃に拍車をかけ、また、三億円の強盗のごとく自動車が犯罪のための有力な道具ともなりつてある。風のごとく来たり、風のごとくに去られたのでは、捜査が困難をきわめるのは当然であろう。金沢市では、オフィス・ガールがボーライフレンドの車の月賦を払つてやりたさに、銀行からだしだての同僚の給料八十余万円を強奪された、といふ強盗狂言を演じた。喫茶店のウェートレスの車による死体遺棄事件もまだ迷宮入りのままである。七一年十一月二日、日本自動車ユーナード・ユニオンの松田専務理事ら二人が欠陥車をタネの恐かつ未遂容疑で逮捕された。こうしていまや自動車のはんらんは、交通事故だけでなく、性道徳の退廃や犯罪の有力手段にまで変化しつつある。今後もこうした暗い世相は、ますます深刻となることだろう。

「人の花散る景色面白」(塩井雨江)。由来日本人は、生命をロマンチックに否定することのなかに倫理をみいだす傾向がある。生きることよりも死ぬことのなかに厳肅な人生の意義をさとる

傾向があつた。北村透谷（一八六八—一八九四）のことばをかりて

いえば、生命思想ではなく不生命思想が日本道徳の伝統でもあつた。三島由紀夫（一九二五—一九七〇）の死が一部の間で讃美されたのもそのためである。交通事故死を日常茶飯事として怪しまない日本人の道徳感覚の背景に、死のロマンチズムの伝統をおいてみる必要があろう。したがつて交通事故死をなくそうとするには、ただ自らの対策だけでなく、死を美化するいっさいのロマンチズムの迷妄を粉粹し、価値を創造するのは生きた人間である、という倫理感になりきらなければならない。交通事故死と戦死とのあいだには、直接、なんらの関係がないにもかかわらず、毎日平均四四・六人の死者を生じて、もはや驚かなくなっている日本人の心理状態こそ戦死に対しても驚かなくなる心理状態とまったくひとしいのである。そのうえ日本には工場事故や鉱山事故などさまざまな事故による死者が上積みされていることをしらなければならぬ。事故死といふけれども、事故は、けつして偶然に発生するのではない。そこにはからず原因があるのである。事故は原因の結果として必然的に発生する。その原因として、わたしたちは客観的に日本の資本主義の体制のひずみをあげることを忘れてはならない。

7 情報公害にどう立ち向うか

産業公害、都市公害、基地公害などに比較すると情報公害と呼ばれている社会悪は、それほど重視されていない。しかしこの種の社会悪は、教科書訴訟問題が象徴しているように、一国の文教を方指向づけ、ひいては言論出版、表現の自由に関係し、前者に劣らない重大性をもつ。そしてこんにち情報の大がかりな機関を独占しているのは、やはり政府と企業体であるから、情報公害の犯人を追跡してゆけば、ここでも資本制と官僚制のメカニズムの壁にゆき当た

る。

情報手段としてこんにちテレビ、ラジオ、出版、新聞そして雑誌が重要な役割を果たしている。ことにNHKの役割が大きい。NHKは、いわば半官半民の組織である。このあいまいさが、かえって他の民放よりも多くの効果を民衆に与える原因となつてゐる。その影響力を如実に示すものとして、大型ドラマの視聴率があげられる。これがいつたん放映されると、原作にゆかりのある人物や土地が、たちまち観光客の関心の対象となる。たとえば一九七〇年、山本周五郎作「樅の木は残った」が放映されるとき宮城県の柴田町が観光客の押しかけることとなつたり、七一年、山岡荘八作「春の坂道」が放映されると奈良市の柳生町が一躍有名となり、全国からの観光客を吸収した。本年は吉川英治作の「新・平家物語」が放映されるので、広島県の厳島神社や神戸市の生田神社が、観光熱をあおることだろう、といわれている。当然そこには放映による宣伝効果を巧みに利用しようとする観光協会やみやげもの屋の商魂が輪をかける。つまり資本主義的な利潤追求が支配することになるのである。

大型ドラマの放映によって、一躍、脚光をあびた観光地は、たしかに一時的には繁榮する。観光客が落す現金の額はすぐくくならないである。がいとんブームが退潮してしまうとどうなるか。柴田柳生の両町とも、「俗化と借金、地元民の不仲が残つた」といわれているのである。（昭和四十六年十二月二十七日「朝日新聞」）つまり土地は、情報公害と観光公害の二重苦を刻みつけられることになる。本来、史蹟観光というものは、静かに説明にききいながら往時を追憶するところに興味もあれば、意義もあるのに、そういう追憶をぬきにして、ただ宣伝にあやつられて繰りだす観光客では現金を落す代償として、土地を騒々しくさせるだけである。観光客の

需要は、土地の住民一般に利益をもたらすわけではない。利益をこうむるのは、観光協会、商店、史蹟管理者だけであって、他の住民は、彼らの利益のために騒音とマイカー族やバスの排気ガスとそして男女の乱れた風紀に悩まされなければならない。ここにもわたしたちは、資本主義体制下の情報公害と、公共心不在の一つの典型をみいだすことができる。工場の経営者たちが会社の利益をあげるためにならば、騒音や廢液のたれ流しをなんら意に介しないのと、それはまったく同じ発想法であるといってよい。

情報公害は、情報の過剰と同時に情報の飢餓からも発生する。

わたしたちはこんにち東京都から一日に出版される書物を、おそらく一生をついやしても読むことはできない。まさに日本はヘドロ公害の高価な代償として、出版洪水のなかに呑み尽くされてしまった感じである。「ことごとく書を信すれば書なきにしかず」、と孟子はいった。読書には、それなりの批判が必要である。しかし日本人は、書を信じたり、批判したり、いな読むためにさえ書を購入しているのではない。いわんや考えるために書を読んでいるのでもない。ことにベストセラーともなれば、それは誇大な広告がつくりだす虚像でさえある。しかし書物の真価というものは、長い歴史の年月にさらされて發揮されるのである。

出版洪水は、良書と悪書の区別を混乱させるばかりでなく、かえて悪書が良書を駆逐する結果を招く。効せずして検閲の効果さえあげることができるのは、平和と民主主義の普及のための良書は、その筋からみれば好ましくない悪書にひそむ。また、その筋の推薦する優良図書は、焦点がぼやけていたり、平和と民主主義の基本的価値を守るうえから好ましくないものが多い。教科書裁判の立証しているところによれば、一方での出版の自由の現象とうらはるに、当局者たちは、歴史的事実をゆがめてまで教科書内容に

干渉し、軍国主義の肯定へ若い世代をみちびこうとしている。これこそ情報公害の最大なるものといえるであろう。公教育の機関を通して童心にウソを教えることが、精神的犯罪でなくして何であるか。「教え子を再び戦場へは送るな」という覚悟を、教師たちはいまこそよいよ新たにして、自己の良心に固く誓わねばならない。

情報過剰ではなく、情報不足がどのような結果を招いたかの一例をあげてみよう。

一九七一年十月二十五日、国連総会で、「中国招請・國府追放」のアルバニア案を七十六対三十五、棄権十七で可決、中国の国連復帰が二十一年ぶりに実現、ユネスコも中国招請、國府追放を決定した。こうして「二つの中国」論は完全に終止符を打たれたのであるが、このとき日本は終始、アメリカに同調し、「二つの中国」論を固執してゆずらなかった。アルバニア案が七十六の多数票を占める、ということの見透しをたてるための国際情報の不足によって、日本外交は完敗したのである。これまでアメリカ一辺倒の日本外交官たちは、社会主義陣営や、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなどの情勢にうとく、それが敗因につらなっていた。その他、日米織維交渉で、日本が右往左往したのも、ニクソン訪中、ドル・ショックなどで日本経済界に不況をもたらしたのも、すべて日本の為政者たちの入手する情報の不足と偏向から生じていたといえる。

日本軍の三光作戦（焼き尽くす・奪い尽くす・殺し尽くす）による中國民衆の大量虐殺事件などは、七一年末、朝日新聞の本多勝一記者が報道するまで、多くの日本人は全然しらされていなかった。やはり七年、天皇のヨーロッパ訪問にさいし、天皇の戦争責任論が再燃したとき、「日本人は忘れっぽい」との非難を受けた。しかし事実は、忘れっぽいのではなく、自国の罪悪に関する情報を全然、

しらなさすぎるるのである。これほど情報過剰の社会のなかに投げこまれていながら、日本人はかんじんのことになると、つんばさじきにおかれたままなのである。「教育勅語」といえば、戦前・戦中日本人の道徳の最大公約数を示すタテマエとしてだれひとりしらぬものはないほどであるのに、この「教育勅語」は、自由や人権を無視している、というので、西園寺公望（一八四九—一九四〇）が第二次伊藤博文内閣の文相であったとき、その改訂を明治天皇に進言したことなども、しってる人は意外にすくない。そしてこれをした人が意外にすくない、ということは、こんにち、戦前の教育をうけた老世代の人びとをして、「教育勅語」への郷愁をよびさまし、ひいては平和憲法や教育基本法のごとき戦後の民主価値を軽視する風潮につらなってゆく、という結果を生じている。ただ戦前・戦中の教育が反動的であり、軍国主義的であつたと紋切型の反対口上をのべるだけでは、戦後の民主価値を真に防衛することができない。進んで戦前・戦中の教育の盲点や泣きどころをえぐりだし、それを情報化社会の有力なマスメディアたらしめなければならぬ。中教審の路線が問題となつてゐる折柄、この努力はきわめて重要である。そういう意味で昨年末、朝日新聞における本多勝一記者の報道や、平岡正明の「日本人の三光作戦」（雑誌「日本の将来」昭和四十六年第二号季刊、潮出版社）は必読の文字であったといえる。

生産、販売業者が、その商品やサービスを大量に販売するため、テレビ、新聞、ラジオ、雑誌、チラシ、その他のマスメディアを媒体として、不特定多数の消費者むけにおこなうところの情報を広告とよぶ。現代はこの意味の広告によるいわゆる情報公害がすくなくない。当然のことながら、広告は、資本主義社会では、すべて売ることが目的であるから、結果が、たとい消費者や購入者に害をあつても、意に介しないところがある。誇張やウソや、ときには詐欺

がつきまと。最近は、広告のウソにたまにかねて、消費者たちが連合体を組織して、不良品、有害品の摘発の運動に乗りだした。業者と目頃、なれ合いの官庁側も世論の刺激を受けて、ようやく重い腰をもちあげ、生活科学センターのような組織を作り、ここで市民がもちこんだ不良品の検査にあたるようになつたが、厚生省と製薬会社の結びつきが示すように、生活科学センターができるからといって安心はできない。市民のそれにたいする絶えざる監視が必要なのである。有害食品、不良薬品など、これを広告宣伝のままに呑みこんでいたら、もはや市民の健康が台なしになるところまで事態は逼迫してきた。キノホルムを飲まされたスモン病などは、その悲劇のまさに典型だといえる。

「駅から歩いて十分」という新聞広告を頼りに売地をみにいったら、実際は四十分以上も要したので、広告元の土地会社に不審をただしたところ、それは、「駅から歩いて十分（じゅうぶん）」の意味だ、との答えがはね返ってきた。広告によるこの種の詐欺は、大新聞を媒介として、現代の日本では、すでに日常茶飯事と化した。

英語プロパガンダの訛語、「宣伝」は、言語的あるいは象徴的な手段を多少とも計画的・組織的に操作して、多数の人びとの態度・信念・価値などのいわゆる潜在的な行動にいたして統制を加えたり、これを変容したりすることによって、究極的には彼らの頭在的行動を一定の予期する方向へ嚮導することを目的としたインドクトリネーション（教化）のための意図的な努力をいうのである。商業はもちろん、政治や宗教にとっても、この意味の宣伝は欠かすことができない。どんなにすばらしい価値があつても、これを人びとがしらなければならないにひとしい。だからこれを掘りだして多数の人びとの共有財産たらしめようとする宣伝は、これ 자체けつして排除されるべきものではない。宣伝るべき価値の内容いかんで宣伝は大いに

必要である。

ただ問題となるのは、資本主義社会では、真に価値あるものが宣伝されず、それほど価値がなくてもあるいは全然、無価値でも、當利目的に合致しさえすれば宣伝の波に乗って不特定多数の人びとの共有財産とまでなってしまう。たとえばへたな芸能歌手の吹き込んだレコードでも、流行作家の三文小説でもばくろ的な週刊誌でも、これらは誇大に宣伝するからよく売れるのであって、それ自体に価値があつて売れるわけのものではない。そして売れれば宣伝費の埋め合わせをしたうえにもなお利潤があがるから、さらに宣伝して利潤をあげるという結果になる。何十万部を売り尽くした、といわれるベストセラーのたぐいは、こうして作りだされるのである。ベストセラーかならずしもベストブックでないゆえんである。これにひきかえ、学術書は、購入の対象として不利であるから、内容的にどんなすばらしい価値があつても宣伝ルートからははずれてしまふ。ソ連では、出版物総点数の約六〇%は自然科学書であるといわれているのに、日本では、その八〇%以上がどう匹敵するものは文学書である。それも大衆文学書をふくめてのことであるから、自然科学の普及度において、日本は、とうていソ連に対抗できない一例がここに示されている。要するに、利益にならないものはそれが善かれ悪しかれ顧みられないのが資本主義社会のしくみである。したがって売りだせばもうかる、という見透しさえたてば、たとい資本主義社会の転覆を企てる革命の書でも販売することを辞せない。羽仁五郎の「都市の論理」—歴史的条件・現代の闘争（一九六八年勤草書房）はこうして長くベストセラーの首位を占めた。

現代の情報公害は、組織時代の産物であることが注目されなければならない。ペ平連を指導する小田実の運動は、市民社会の個人原

してはいるが、それでもやはり組織はもつてるのである。普通、組織をもつと、それが右翼であれ左翼であれ、人間個人に優先し、個人の創意を圧殺してしまう共通の偏向があるので、ペ平連はその組織病理を克服している点で、日本における市民運動の新しい型態として、高く評価されてよい。組織によって、個人を、無力感や絶望感へ駆り立てるのではなく、逆に外からの不当な圧迫をはね返すとき以外はたゞ個人を防衛し、個人を勇気づけるような組織でなければならぬ。ただ個人が万人のために奉仕する組織—それはあまりにもありふれているから—だけではなく、万人が個人のために奉仕するような組織づくりこそが必要である。こうした組織を背景として、個人は、はじめて勇気をもち創意を働かせながら、公害反対闘争にも平和運動にも人権闘争にもたちあがることができる。組織公害、都市公害、基地公害、そして情報公害など型態は種々にわかれていても、その根源は、ただ一つの資本主義の体制の歪みである、ということを確認するならば、闘争は、最終的には体制変革にまで達せずにおかないであろう。もしこの体制変革を恐れて回避するならば、第三次大戦の勃発をまつまでもなく、美しい日本の祖国の自然環境はことごとく破壊され、もはや子孫の住むに値しない荒涼たる曠野と化すること必定である。こうしているあいだにもどこかの工場から何百万トンもの廃液が押し流され、港湾を汚染し、魚類を死滅させ、住民の生活権をおびやかしているのである。確實に、日本のどこかでいま交通事故死が生じていて、災害の日常化にマヒして、自分の生活にさえ異変がなければ、と安易な気持ちを抱いているとき、災害は、やがて明日はわが身の現実となるかもしれない。

（一九七二年一月十日・金沢大学教授・倫理学）